

第11次岩手県職業能力開発計画の令和7年度までの成果と課題及び今後の方向性

※ 本資料における「機構」とは、独立行政法人高齢・障害・求職者雇用支援機構をいう。

職業能力開発の基本的施策								担当	
1 産業構造・社会環境の変化を踏まえた職業能力開発の推進	令和4年度実績	令和5年度実績	令和6年度実績	令和7年度実績	令和8年度の実組計画	令和4年度から令和7年度までの4年間の成果と課題	今後の方向性		
(1) IT人材の育成強化	① IT分野における在職者訓練の拡充[県、認定職業訓練団体、機構]	【県】 ・IT分野における在職者訓練 実施数 217コース 受講者数 185人 (1コース中止、1コース追加) 【認定職業訓練団体】 IT分野訓練 32コース実施 【機構】 ・生産性向上支援訓練(DX対応コース)の実施 110名実施【新規】	【県】 ・IT分野における在職者訓練 実施数 217コース 受講者数 185人 (1コース中止、1コース追加) 【認定職業訓練団体】 ・IT分野訓練 30コース実施 【機構】 ・生産性向上支援訓練(DX対応コース) 実施数 172名 (前年比:62名増)	【県】 ・IT分野における在職者訓練 コース数:20コース 定員数:220人 受講者数:216人 修了者数:206人 【認定職業訓練団体】 ・IT分野訓練 30コース実施 【機構】 ・生産性向上支援訓練(DX対応コース) 受講者数 190名 (前年度比:18名増)	【県】 ・IT分野における在職者訓練 コース数:18コース 定員数:200人 受講者数:178人 修了者数:171人 【認定職業訓練団体】 ・IT分野訓練 74コース実施 【機構】 ・民間教育訓練機関を活用した生産性向上支援訓練(DX対応コース) 受講者数 214名 (前年度比:34名増)	【県】 ・IT分野における在職者訓練 計画コース数:18コース 計画定員数:205人 (前年比5人増) 【認定職業訓練団体】 ・IT分野の訓練は増加傾向にあるため、引き続き、事業者のニーズを捉えた訓練コースの設定を働きかけていく。 【機構】 ・民間教育訓練機関を活用した生産性向上支援訓練(DX対応コース) 計画定員数 180名 (前年度比:増減なし)	【成果】 継続的に実施され、定員に対する高い受講率を維持しつつ需要に応じたコースの重点化が進んだ。 【認定職業訓練団体】 事業者からのニーズもあり、IT分野の訓練は令和7年度には74コースとなった。 【機構】 DX対応コースとして4年間で652名の受講者数となっており、目標数を満たしており、一定の成果は出ている。 【課題】 受講者数の減少や企業の人手不足による参加制約に加え、IT需要の変化への対応や受講しやすい環境整備に課題がある。 【認定職業訓練団体】 IT分野の訓練導入には地域差があり、団体に対して訓練コースの設定を働きかける必要がある。 【機構】 DX対応コースとしてIT分野も含めて実施しているが、AI関連のコースに対しての県内の需要が現在高くない現状がある。	<継続> 【県】 需要のある分野への重点化やオンライン化等により内容の充実を図るとともに、低需要講座の見直しによる重点化を進める。 【認定職業訓練団体】 事業者のニーズを捉えながら、IT分野の訓練の拡大を図る。 【機構】 県内の企業におけるAIの活用や活用事例などを提案し、職場内におけるAI活用を促り、個々の企業の活性化を図ることが、今後のIT分野における在職者訓練の拡充に繋がると思料される。	県/機構
	② IT分野における離職者等再就職訓練の拡充 [県][機構]	【県】 実績 実施コース数 18コース 実施定員数 234名 受講者数 219名 就職率 81.1% (令和6年4月30日現在) 【機構】 社会人として必要なビジネススキルとして、ITスキルや基礎的なITリテラシー等の習得に資する訓練を組み込んだ訓練コースの実施 30名の定員を設定	【県】 ・実施数 19コース 定員数 274名 受講者数 215名 修了者数 94名 就職率 78.9% (令和6年4月30日現在) 【機構】 ・社会人として必要なビジネススキルとして、ITスキルや基礎的なITリテラシー等の習得に資する訓練を組み込んだ訓練コースの実施。 定員 30名 入所者数 28名	【県】 ・実施数 20コース 定員数 264名 受講者数 206名 修了者数 119名 就職率 73.6% (令和7年5月31日現在) 【機構】 ・社会人として必要なビジネススキルとして、ITスキルや基礎的なITリテラシー等の習得に資する訓練を組み込んだ訓練コースを実施した。 定員 27名 受講者数 37名	【県】 ・実施数 28コース 定員数 412名 受講者数 317名 修了者数 222名 就職率 76.8% (令和8年5月31日現在) 【機構】 ・社会人として必要なビジネススキルとして、ITスキルや基礎的なITリテラシー等の習得に資する訓練を組み込んだ訓練コースを実施した。 定員 27名 受講者数 30名	【県】 ・実施計画数 23コース 計画定員数 335名 (前年比12コース減、137名減) 【機構】 引き続きIT人材の育成を強化するため、IT分野における訓練コースにおいても、基礎的なITスキルを習得するためのカリキュラムを設定した訓練コースを実施していく。	【成果】 基本的な操作スキルや知識習得に加え、実務レベルのスキルを習得できる訓練カリキュラムを実施するなど、広くIT分野を活用できる人材を育成した。 【機構】 ポリテクセンター岩手では、設定した訓練コースにおいて定員を充足することができた。 【課題】 引き続き広くITを活用できる人材の育成を図っていく必要がある。 【機構】 ポリテクセンター岩手では、日々進歩するIT技術へのカリキュラムや訓練コースの対応と、受講者年齢の高齢化によるミスマッチを防ぐとともに、効果的な訓練の実施を検討する。	<継続> 【県】 地場企業のニーズに対応できるよう、引き続き、適切な職に提供するコースを見直し、ニーズに対応した訓練を実施する。 【機構】 引き続きIT人材の育成を強化するため、IT分野における訓練コースにおいても、基礎的なITスキルを習得するためのカリキュラムを設定した訓練コースを実施していく。	県/機構
	③ 新技術に対応した職業訓練プログラムの開発・実施 [機構]	・設計者CAEを活用した構造解析(在職者訓練)の実施(受講者1名)	・DXの進展に対応したカリキュラムを取り入れたコースを設定したが、応募者なし。	・DXの進展に対応したカリキュラムを取り入れたオーダーコース(機械系:CAM技術)を実施した。(1コース受講者3名)	在職者訓練では、DX対応コースとして「CAM技術(受講者2名)」「VR/VRシミュレーション」を活用した実践建築設計3次元CAD技術(受講者2名)」を実施した。	在職者訓練では、事業者の人材育成ニーズに応じて、DX対応コース及びGX対応コースを計画・実施する。 ・離職者訓練では、「生産システム技術科」と「建築CAD施工科」をDX対応コースとして設定し、訓練コースを実施する。	【成果】 在職者訓練にてDX対応コースが実施された。 【課題】 機構本部にてDX対応コース及びGX対応コースのメニューが拡充されているものの、県内における人材育成ニーズはそれほど高まっていない。	<拡充> 離職者訓練及び在職者訓練にてDX対応コース及びGX対応コースを拡充を図るとともに、事業主に対して人材育成コースの振り起こしを図る。	機構
	④ 高度IT人材の育成 [県]	・プロジェクトマネージャー育成・基礎講座 2022.10.6～7 受講者数:5名 ・プロジェクトマネージャー育成・応用講座 2022.10.13～14 受講者数:6名	・プロジェクトマネージャー育成・基礎講座 2023.10.12～13 受講者数:7名 ・プロジェクトマネージャー育成・応用講座 2023.11.21～22 受講者数:10名	【商工団体等向け研修】 中小企業のデジタル化支援体制を強化するため、指導役の商工団体職員への研修を実施。(7回/計36名) 【IT企業向け研修(PM育成講座)】 高度IT人材の育成を推進するため、IT企業やデジタル化に取り組む中小企業等を対象に研修を実施。(3回/38名)	デジタル活用基礎研修 IT技術の積極的活用、導入を推進するデジタル活用人材の育成のため、デジタル技術を活用するための基礎知識習得が可能な研修の実施(4回/52名) デジタル活用実践研修 従業員も容易かつ短期間でアプリ開発やデータ分析が行え、業務改善・効率化に役立つデジタル技術の具体的な使用方法に係る研修の実施(4回/58名)	・デジタル化に取り組む企業やIT企業でデジタル技術の活用促進に資する人材の育成支援を実施(基礎研修及び実践研修) ・プロジェクトマネージャー育成講座やデジタル活用研修の実施により、県内企業等におけるデジタル人材育成の裾野拡大と人材育成体制の強化が図られた。 【課題】 デジタル化需要の高まりやAI等の技術進展を踏まえ、企業へのDXを牽引する高度IT人材の育成・確保が引き続き課題となっている。	【成果】 プロジェクトマネージャー育成講座やデジタル活用研修の実施により、県内企業等におけるデジタル人材育成の裾野拡大と人材育成体制の強化が図られた。 【課題】 デジタル化需要の高まりやAI等の技術進展を踏まえ、企業へのDXを牽引する高度IT人材の育成・確保が引き続き課題となっている。	<継続> プロジェクトマネージャー育成講座やデジタル活用研修の実施により、県内企業等におけるデジタル人材育成の裾野拡大と人材育成体制の強化が図られていく。	県(もぐり自動車産業振興室)
	⑤ 県立職業能力開発施設におけるIT分野のカリキュラムの充実[県]	IT系の指導員研修に8名受講。産業界技術短大を中心にAIoT技術を習得を目指した実習等訓練を展開。高等技術専門学校においては就業に必要なITスキルの習得を目指し実習を展開	IT系の指導員研修に7名受講。産業界技術短大を中心にAIoT技術を習得を目指した実習等訓練を展開。高等技術専門学校においては就業に必要なITスキルの習得を目指し実習を展開。	IT系の指導員研修に5名受講。産業界技術短大を中心にAIoT技術を習得を目指した実習等訓練を展開。高等技術専門学校においては就業に必要なITスキルの習得を目指し実習を展開。	IT系の指導員研修に8名受講。 産業界技術短期大学校においては、シラバスの見直しを含め、ITスキルを活用して現場の課題を解決する人材の育成等を目指した実習等訓練を展開。 高等技術専門学校においては就業に必要なITスキルの習得を目指し実習等訓練を展開。	IT系の指導員研修に6名受講予定。 引き続き産業界技術の進展にあわせ、ITスキル等の習得を目指したカリキュラムの見直しを実施。 オーダーメイド型研修(職業大研修)においてDX系研修を予定。	【成果】 指導員研修の受講を通じて先端技術への対応力向上が図られている。また、シラバスの見直し等を通じて、訓練内容の充実が進むなど、職業能力開発施設全体として活用人材を育成するための訓練環境の整備が図られた。 【課題】 産業技術の進展に対応するためには、指導員の能力向上や施設整備、企業等との連携を一体的に進める必要がある。指導員研修は業務上の必要性に応じた受講が中心であり、必ずしもIT分野の能力強化に重点化されたものとはなっていない。また、技術進展に応じたカリキュラムの見直しが求められる中、産業界技術短期大学校と高等技術専門学校では訓練体系が異なることから、各施設の役割に応じた取組の充実が必要である。	<継続> 現行の取組を基本として継続しつつ、各施設の役割に応じた機能強化を踏まえながら、共通基盤としてITスキルの習得を意図した取組を推進する必要がある。このため、指導員研修におけるIT分野の受講促進やDX分野を含む研修の活用、カリキュラムの継続的見直しを進め、訓練環境の更なる充実を図る。	県
(2) ITや新たな技術を活用した職業能力開発等の推進	① デジタル技術等の活用によるオンライン訓練の推進[県]	・オンライン授業等に対応するためノートパソコンやタブレット、カメラセットなど関係機器を整備 ・電気技術科においてPLCプログラム開発用ノートパソコンを11台整備 ・産業界技術短期大学校において情報ネットワークシステムを引き続き整備	・産業デザイン科においてノートパソコンを7台整備。 ・産業界技術短期大学校において情報ネットワークシステムを引き続き整備。 ・在職者訓練においてオンラインセミナーを4コース開講。	・2校4科においてパソコンを整備。 ・産業界技術短期大学校において情報ネットワークシステムを引き続き整備。 ・在職者訓練においてオンラインセミナーを5コース開講。	・4校6科においてパソコンを整備。 ・産業界技術短期大学校において情報ネットワークシステムを引き続き整備。 ・在職者訓練においてオンラインセミナーを6コース開講。	・各施設のパソコン等の適切な更新 ・2校2科においてパソコン更新。 ・産業界技術短期大学校において情報ネットワークシステムを引き続き整備。 ・在職者訓練においてオンラインセミナー6コース計画。	【成果】 IT機器やネットワーク環境の整備を進めるとともに、在職者訓練におけるオンラインセミナーの開講数を増やすなど、多様な学習機会の提供が図られた。 【課題】 オンライン訓練の更なる推進に向けては、施設における通信環境や機器整備の充実に加え、指導員のオンライン指導技術や教材作成能力の向上が必要である。併せて、訓練内容に応じたオンラインと対面の適切な使い分けについて検討が必要である。	<継続> 現行の取組を基本として継続しつつ、オンライン訓練の更なる充実に向けて、実施体制の整備やオンライン指導に係る能力の向上を図る必要がある。併せて、各種訓練の特性に応じたオンラインと対面の適切な使い分けを踏まえ、多様な学習機会の提供に向けた訓練環境の充実を図る。	県
	② ものづくり分野の新たなIT技術の導入に向けた訓練手法の開発・検証[機構]	第4次産業革命に関連した研修を全職業訓練指導員を対象に実施	・DXリテラシーにかかる研修を計画に基づき職業訓練指導員に実施。	・DXリテラシーにかかる研修計画に基づき研修を受講し、全指導員が受講完了した。 ・AIを活用したデータ集積に関する研修に参加した。	・新たにGXリテラシー研修が企画され、2名の指導員が受講した。	引き続き機構本部の指導員研修計画に基づき、GXリテラシー研修を受講する。またDXリテラシー研修の上位に位置づけられるデータ利活用研修も計画されており、研修予定としている。	【成果】 職業訓練指導員全員について、DXリテラシー研修を受講を完了した。 【課題】 引き続き機構本部の研修計画に基づき、職業訓練指導員に対してDX関連上位研修コースの受講と、GXリテラシー研修の受講を行っていく。	<継続> 機構の指導員研修計画に基づき、DX関連の上位研修コース及びGX関連コースが計画されており、所属指導員が順次受講予定。	機構

職業能力開発の基本的施策									担当
1 産業構造・社会環境の変化を踏まえた職業能力開発の推進		令和4年度実績	令和5年度実績	令和6年度実績	令和7年度実績	令和8年度の取組計画	令和4年度から令和7年度までの4年間の成果と課題	今後の方向性	
(3) ものづくり産業人材の育成強化	③ オンラインを活用したキャリアコンサルティングの推進【国】	・キャリア形成サポートセンターにおいて、オンライン及び対面でのキャリアコンサルティングを実施 キャリア形成サポートセンター岩手 令和5年2月末現在 524件（前年同期比6.9%増）	・キャリア形成・学び直し支援センターにおいて、オンラインおよび対面でのキャリアコンサルティングを実施。 令和5年度1,078件（令和4年度 541件）	・キャリア形成・リスキリング支援センターにおいて、オンラインおよび対面でのキャリアコンサルティングを実施。 令和6年度1,566件（令和5年度1,078件）	・キャリア形成・リスキリング支援センターにおいて、オンライン及び対面でのキャリアコンサルティングを実施。 令和7年度1,878件（令和6年度1,566件）	・オンラインを含めキャリアコンサルティングについて周知を図り、キャリア形成支援を推進する。	【成果】 キャリア形成・リスキリング支援センターにおけるキャリアコンサルティング実施件数は着実に増加している。 【課題】 オンラインを含めキャリアコンサルティングについて、継続して周知を行う必要がある。	＜継続＞ ・引き続き、キャリア形成・リスキリング支援センターにおいて、オンライン及び対面でのキャリアコンサルティングを行い、キャリア形成支援を推進する。	労働局
	② 企業の高度化や課題解決に資する高度技術者・技能者の育成【県】	・コーディネーターを配置 ・工業高校教員を対象としたアド・ベンスゼミ、3DCAD入門講習を実施 ・企業講師を工業高校等に派遣して行う技能・技術講習会を実施	・コーディネーターを配置(6名) ・工業高校教員を対象とした企業講師による講演会の開催支援を実施(3回) ・企業講師を工業高校等に派遣して行う技能・技術講習会を実施(52回、190名)	・コーディネーターを配置(5名) ・工業高校教員を対象とした企業講師による講演会の開催支援を実施(2回) ・企業講師を工業高校等に派遣して行う技能・技術講習会を実施(16回、187名)	・コーディネーターを配置(5名) ・企業講師を工業高校等に派遣して行う技能・技術講習会を実施(4回、39名)	・コーディネーターを配置 ・生産性向上のための作業改善勉強会の開催 ・企業講師を工業高校等に派遣して行う技能・技術講習会を実施	【成果】 ものづくりネットワークコーディネーターを中心に、企業と学校との調整を図り、事業を実施した。 【課題】 学校教育と連携し、早い時期からのものづくりへの興味喚起や、各段階に応じた人材育成が必要。	＜継続＞ 地域ものづくりネットワークと連携した取組を基盤とし、産学行政で連携した人材育前に取り組むとともに、優良事例の模範展開等により全県の人材育成事業の充実を図る。	県 （ものづくり自動車産業振興室）
	② 企業の高度化や課題解決に資する高度技術者・技能者の育成【県】	【いわて半導体アカデミー】 ・大学生向け講義・実習(11回、160名) ・社会人向け工技・実習(18回、286名) 【EV人材育成事業】 ・先端自動車関連技術人材育成事業(高専生・高校生・社会人、8回、24名) ・次世代モビリティハイスクール(高校生、4回、49名) ・次世代モビリティカレッジ(高専生・社会人、12回、130名) ・北上川/バレーDX推進・高度人材確保促進事業費補助(3社、20名)	【いわて半導体アカデミー】 ・大学・高専・高校生を対象とした出前授業や企業見学を実施(13回・326名) ・社会人・学生向けの半導体講座、実習を実施(11回・401名) 【EV人材育成事業の実施】 ・先端自動車関連技術人材育成事業(高専生等、4回、47名) ・次世代モビリティハイスクール(高校生、6回、104名) ・次世代モビリティカレッジ(高専生等、9回、81名) ・北上川/バレーDX推進・高度人材確保促進事業費補助(3者、109名)	【いわて半導体アカデミー】 ・大学・高専・高校生を対象とした出前授業や企業見学を実施(15回・781名) ・社会人・学生向けの半導体講座、実習を実施(2回・29名) 【EV人材育成事業の実施】 ・次世代モビリティハイスクール(高校生、5回、127名) ・次世代モビリティカレッジ(高専生等、7回、84名) ・次世代モビリティカレッジ(高専生等、3回、107名) ・県内ものづくり企業を対象にAI技術の内製化に向けた伴走支援(基礎編)を実施(3社、各企業15回) ・基礎編修了企業に対し応用編の実習を実施(1社、9回)	【いわて半導体関連人材育成施設】 ・半導体製造装置エンジニア育成(社会人向け研修等)(47回、277名) ・高校、高専、大学の学生向け半導体講座・実習等の実施(8回、551名) 【いわて半導体アカデミー】 ・小学生向け体験型イベントの実施(11回、496名) ・大学・高専・高校生を対象とした出前授業や企業見学を実施(12回・1064名) ・社会人・学生向けの半導体講座、実習を実施(3回・234名)	・いわて半導体関連人材育成施設(I-SPARK)を活用したエンジニア育成、小学生から大学生等を対象とした研修等を実施 ・いわて半導体アカデミーの開催	【成果】 （半導体）実施回数・参加人数ともに、大幅に増加している。 【課題】 （半導体）理工学系への進路選択に繋げるため、中学生を対象とした取組を増やす必要がある。	＜拡充(半導体)＞ これまでの取組内容の更なる充実を図るとともに、中学生を対象とした取組、外国人材の活用支援などを図っていく。	県 （ものづくり自動車産業振興室）
	③ ものづくり企業や産業への理解を深める機会の提供【県】	・高校生を対象とした工場見学、出前授業、技能・技術講習会を実施 ・保護者、教員を対象とした工場見学、教員を対象とした講演会を実施	・小中学生対象 工場見学(50回、3,082名) 出前授業(11回、1,075名) ものづくり体験(14回、815名) ・高校生対象 工場見学(114回、3,220名) 出前授業(61回、3,013名) 技能・技術講習会(52回、190名) ・保護者、教員対象 工場見学(29回、251名) 講演会(8回、280名)	・小中学生対象 工場見学(59回、3,945名) 出前授業(11回、1,075名) ものづくり体験(29回、2,844名) ・高校生対象 工場見学(116回、4,210名) 出前授業(49回、1,739名) 技能・技術講習会(16回、187名)（再掲） ・保護者、教員対象 工場見学(33回、268名) 講演会(4回、108名)	・小中学生対象 工場見学(51回、2,744名) 出前授業(11回、1,126名) ものづくり体験(19回、224名) ・高校生対象 工場見学(106回、3,775名) 出前授業(29回、418名) 技能・技術講習会(5回、16名) ・保護者、教員対象 工場見学(15回、149名) 講演会(6回、152名)	・小中学生を対象とした工場見学、出前授業、ものづくり体験の実施 ・高校生を対象とした工場見学、出前授業、技能・技術講習会の実施 ・保護者、教員を対象とした工場見学、講演会等の実施 ・理工系女子学生と連携したサイエンス教室の実施	【成果】 企業見学会や出前授業を通じ、児童・生徒等に対するものづくり産業への理解を深める取組を実施した。 【課題】 令和4年度以降、県外就職者の割合が少しずつ増加しているため、県内企業への理解促進に更に力を入れる必要がある。	＜継続＞ 引き続き、企業見学会や出前授業を通じて、ものづくり企業や産業への理解促進を図っていく。	県 （ものづくり自動車産業振興室）
(4) 企業・業界における人材育成の強化	④ ものづくり分野の在職者訓練及び生産性向上支援訓練の実施【機構】	・在職者訓練 67コース 349名実施(前年比:45名増) ・生産性向上支援訓練 967名実施(前年比:10名増)	・在職者訓練 73コース 380名実施(前年比:31名増) ・生産性向上支援訓練 759名実施(当年度計画比:149名増)	・在職者訓練 実施コース数 73コース 受講者数 371名(前年度比:9名減) ・生産性向上支援訓練 受講者数 1,092名(当年度計画比:442名増)	・在職者訓練 実施コース数 66コース 受講者数 391名(前年度比:20名増) ・生産性向上支援訓練 受講者数 941名(当年度計画比:151名減)	・在職者訓練 引き続き、事業主及び団体の認罪育成ニーズに基づき、訓練コースを計画・実施する。 ・生産性向上支援訓練 実施計画数 690名(前年度比:増減なし)	【成果】 在職者訓練 機構が設定した目標値を上回る受講者数で推移している。 ・生産性向上支援訓練 4年間で3759名の受講者に生産性向上支援訓練を提供することができた。 【課題】 ・在職者訓練 人材育成ニーズに応じたタイムリーな訓練コースの設定と不断の見直しが必要。 ・生産性向上支援訓練 生産性向上支援訓練の活用企業が県南地域に集中している点が課題である。	＜継続＞ ・在職者訓練 ものづくり産業を支える基盤技術と、技術や環境の変化等による最新技術を捉え、必要となる人材の育成ニーズに応じた訓練を計画・実施を継続する。 ・生産性向上支援訓練の活用企業が、地域的に県南に集中しており、県北及び沿岸地域などの企業の利用活用が低調である。この点を改善するため、継続して実施機関の拡充や利用企業の開拓が必要である。	機構
	⑤ 新技術に対応した職業訓練プログラムの開発・実施【機構】 【再掲】								
	⑥ ものづくり分野の新たなIT技術の導入に向けた訓練手法の開発・検証【機構】 【再掲】								
		① ニーズに即した在职者訓練の実施【県】	実施数:125コース、定員2,281人、受講者1,827人 （中止5コース、受講者180人増） ・デジタルリスキリング推進業務の実施。 委託事業として、デジタルツールの利活用技術や業務アプリ開発技術等の習得をセミナー形式、盛岡・奥州の2会場で実施。 盛岡会場:14名 奥州会場:19名 ウェブ:53名の受講	・在職者訓練 実施数 130コース 定員 2,252人 受講者 1,831人 （中止3コース、前年比29人減） ・デジタルリスキリング推進業務の実施。 委託事業として、デジタルツールの利活用技術や業務アプリ開発技術等の習得をセミナー形式にて実施。 初級4コース、中級2コース 受講者計215名	・在職者訓練 コース数:121コース （中止9コース、追加9コース） 定員数 :2,108人 受講者数:1,924人 修了者数:1,906人 ・デジタルリスキリング推進業務の実施 委託事業として、引き続きデジタルツールの利活用技術や業務アプリ開発技術等の習得をセミナー形式にて実施。 初級4コース、中級2コース 受講者計215名	・在職者訓練 コース数:115コース （中止5コース、追加5コース） 定員数 :1,939人 受講者数:1,894人 修了者数:1,849人 ・デジタルリスキリング推進業務の実施 委託事業として、引き続きデジタルツールの利活用技術や業務アプリ開発技術等の習得をセミナー形式にて実施。 初級4コース、中級2コース 受講者計215名	・在職者訓練 計画コース数:100コース 計画定員数:1,951人 （前年比:15コース減、12人増） ・在職者訓練 一部でコース中止が発生しており、ニーズ把握の精度向上と安定的なコース設定が課題である。	【成果】 ・各年度120コース前後を安定的に実施し、継続的な訓練機会を確保した。 ・受講者数は毎年度1,800人前後で安定的に推移し、令和6年度に1,924人まで増加するなど、一定の需要を確保にできた。 【課題】 一部でコース中止が発生しており、ニーズ把握の精度向上と安定的なコース設定が課題である。	＜継続＞ 受講実績や企業ニーズを踏まえ、需要の高い分野への重点化やコース見直しを行うとともに、実施時期等の調整により柔軟な訓練運営を進め、効率的な在職者訓練を実施する。 【課題】 建築大工等のなり手不足や人手不足により、長期訓練への派遣が減少しており、技能者及び指導員の継続的な人材育成が難しくなっている。
	② 認定職業訓練の効果的な活用の促進【県】	・長期訓練生 88名 ・短期訓練生 2,137名	・長期訓練生 88名 ・短期訓練生 2,244名	・長期訓練生 75名 ・短期訓練生 2,287名	・長期訓練生 67名 ・短期訓練生 1,937名	・長期訓練生 63名 ・短期訓練生 2,061名	【成果】 補助金を交付し、地域を支える産業人材を育成するための職業訓練施設を支援した。 【課題】 建築大工等のなり手不足や人手不足により、長期訓練への派遣が減少しており、技能者及び指導員の継続的な人材育成が難しくなっている。	＜継続＞ 地域の事業者の訓練ニーズに対応するため、引き続き、認定職業訓練費補助金により、職業訓練法人の運営を支援していく。	県

職業能力開発の基本的施策								
1 産業構造・社会環境の変化を踏まえた職業能力開発の推進	令和4年度実績	令和5年度実績	令和6年度実績	令和7年度実績	令和8年度の取組計画	令和4年度から令和7年度までの4年間の成果と課題	今後の方向性	担当
③ 中小企業への実践的な人材育成等の支援【機構】 ④ 職業訓練指導員の派遣や施設・設備の貸出し、事業主団体と共同で訓練コースを開発・実施【県・機構】 ⑤ 企業におけるキャリアコンサルティングの推進を支援【国】 ⑥ 職業能力開発推進者に対する研修等を支援【労働局、職業能力開発協会】	・在職者訓練 67コース 349名実施(前年比:45名増) ・生産性向上支援訓練 387名実施(前年比:10名増)	・在職者訓練 実施数 73コース 受講者数 380名(前年比:31名増) ・生産性向上支援訓練 受講者数 759名(当年度計画比:149名増)	・在職者訓練 実施コース数 73コース 受講者数 371名(前年度比:9名減) ・生産性向上支援訓練 受講者数 1,092名(当年度計画比:442名増)	・在職者訓練 実施コース数 66コース 受講者数 391人(前年度比:20名増) ・生産性向上支援訓練 受講者数 941名(当年度計画比:151名増)	・在職者訓練 引き続き、事業主及び団体の認罪育成ニーズに基づき、訓練コースを計画・実施する。 ・生産性向上支援訓練 企業の人材育成の相談に基づき、オーダーメイド方式による生産性向上支援訓練の実施。 実施計画数 690名(前年度比:増減なし)	【成果】 在職者訓練 機構が設定した目標値を上回る受講者数で推移している。 ・生産性向上支援訓練 4年間で3759名の受講者に生産性向上支援訓練を提供することができ、主に中小企業の利用となっている。 【課題】 在職者訓練 人材育成ニーズに応じたタイムリーな訓練コースの設定と不断の見直しが必要。 ・生産性向上支援訓練 中小企業こそ生産性向上支援訓練が必要だと追われるが、内容によっては導入コストなどの課題があるものあり、研修に目が向かないという現状もあると懸念される。	＜継続＞ 在職者訓練 ものづくり産業を支える基礎技術と、技術や環境の変化等による最新技術の習得、必要となる人材の育成ニーズに応じた訓練の計画・実施を継続する。 生産性向上支援訓練の「知的付加価値の向上」 メリットを紹介しながら、中小企業でも活用できる内容がある点を強調し継続した周知広報を行う。	機構
	【県】 指導員講師による在職者訓練の実施、技能検定員に指導員派遣、審査委員として各種競技大会等に従事。 【機構】 指導員派遣:延べ訓練人員1,573名(前年比:349名増) 施設貸与:延べ利用人員797名(前年比:283名増)	【県】 指導員講師による在職者訓練の実施、技能検定員に指導員派遣、審査委員として各種競技大会等に従事。 【機構】 指導員派遣:延べ訓練人員1,882名(前年比:309名増) 施設貸与:延べ利用人員 654名(前年比:143名減)	【県】 指導員講師による在職者訓練の実施、技能検定員に指導員派遣、審査委員として各種競技大会等に従事。 【機構】 指導員派遣:延べ訓練人員1,882名(前年度比:96名減) 施設貸与:延べ利用人員 869名(前年度比:215名増)	【県】 指導員講師による在職者訓練の実施、技能検定員に指導員派遣、審査委員として各種競技大会等に従事。 【機構】 指導員派遣:延べ訓練人員1,838名(前年度比:56名減) 施設貸与:延べ利用人員 398名(前年度比:471名減)	【県】 在職者訓練、技能検定委員、競技大会審査委員として引き続き従事。 【機構】 指導員派遣、施設貸与とともに、事業主及び団体からの相談に応じて、可能な限り対応するよう取り組む。	【成果】 指導員による在職者訓練や競技会審査員等を通じて、企業・業界の人材育成強化と技能水準の向上に貢献した。 【機構】 ポリテクセンター岩手では、技能検定に向けた対策としての機械設備の利用や、講習会目的での多目的ホールの利用など、利用件数が増加しており、ポリテク利用の認知度が向上している。	＜継続＞ 【県】 指導員訓練、技能検定委員、競技大会審査委員として引き続き従事する。 【機構】 ポリテクセンター岩手では、指導員派遣及び施設利用に関するニーズがあることから、引き続き業務を継続する。併せて、さらに多くの事業主・団体に利用いただくよう周知広報を行う。	県/ 機構
	・雇用型訓練認定件数 令和4年度 13件(前年度比27.8%減)	・雇用型訓練認定件数 令和5年度 12件 (令和4年度 13件)	・雇用型訓練認定件数8件(令和5年度12件)	・雇用型訓練認定件数3件(令和6年度8件)	・企業におけるキャリアコンサルティングを推進するため、セルフキャリアドッグや雇用型訓練などの周知を実施する。 【課題】 セルフキャリアドッグや雇用型訓練などについて、継続して周知を行う必要がある。	【成果】 雇用型訓練認定件数36件(4～7年度) 【課題】 セルフキャリアドッグや雇用型訓練などについて、継続して周知を行う必要がある。	＜継続＞ 引き続き、企業におけるキャリアコンサルティングを推進するため、セルフキャリアドッグや雇用型訓練などの周知を実施する。	労働局
	【労働局】 事業主団体等へ助成金の周知を依頼した他、当局が主催し助成金等の説明会を実施した。 開催月日 7/18、2/21(前年度開催1回)	【労働局】 助成金制度について、事業所訪問や窓口等での周知のほか、事業主団体等への周知依頼や安定所が主催する事業主を対象とした説明会において周知した。 説明会実施日:10/30	【労働局】 助成金制度について、事業所訪問や窓口等での周知のほか、事業主団体等への周知依頼や安定所が主催する事業主を対象とした説明会において周知した。 説明会実施日:7/9、7/10、2/28、3/7	【労働局】 助成金制度について、事業所訪問や窓口等での周知のほか、事業主団体等への周知依頼や安定所が主催する各種説明会や会議等において周知を行う。	【労働局】 助成金制度について、労働局及び安定所、事業主団体等が主催する各種説明会や会議等において周知を行う。 個別ニーズへの対応の強化が必要。	【成果】 助成金を活用した人材育成について、事業主等への周知を図った。 【課題】 個別ニーズへの対応の強化が必要。	＜継続＞ 助成金の活用について説明会等での周知を継続。	労働局
⑤ 被災地域の復興の着実な推進に向けた職業能力開発の実施 ① 岩手職業能力開発促進センター(ポリテクセンター岩手)における在職者訓練の実施【機構】 ② 被災地域の需要に対応した職業能力開発の実施【県、機構、労働局、認定職業訓練団体等】	・住宅施工技術科 4コース、68人(前年比:増減なし)の定員を設定	・引き続き、住宅施工技術科を開講 延コース数 4コース 応募者 73名 入所者数 50人 入所率 73.5%	・被災地域の人材ニーズ等も考慮した離職者訓練を実施した。 実施科名 住宅施工技術科 実施数 4コース 受講者数 52人	・被災地域の人材ニーズ等も考慮した離職者訓練を実施した。 実施科名 住宅施工技術科 実施数 4コース 受講者数 30人	・訓練コースを継続するとともに、カリキュラムにVR機器を用いた訓練を取り入れ、DX対応コースとした。 【成果】 引き続き、被災地域の需要を踏まえた離職者訓練、在職者訓練を計画、実施する。	【成果】 継続した訓練コースの開講を行い、延べ200人の人材育成を行った。 【課題】 受講者数が減少傾向にあるため、訓練内容の再検討と広報手段の見直しが課題である。	＜継続＞ 住居関連訓練コースの実施を継続する。なお、技術革新の変化に対応できるよう、AIやBIMなどのソフトウェアに関する内容を取り入れ、IT化に対応できるカリキュラムを検討する。	機構
	【県】 ・学卒者訓練において、機械系、電気系、建築系の訓練を実施し、県内就職率は83.7%。 ・離職者訓練において、事務系コースは61コース実施し、受講者数は755名、就職率は74.4% 【機構】 ・被災地域の需要を踏まえた離職者訓練、在職者訓練を実施した。 【労働局】 ・沿岸所(釜石・釜石・大船渡・久慈)で実施した職業訓練の受講者数 令和4年度 290名(前年度比16.5%増)	【県】 ・学卒者訓練において、機械系、電気系、建築系の訓練を実施し、県内就職率は90.2%。 ・離職者訓練においては、事務系のコースを軸に建設人材育成コースも実施した。事務系コースは71コース実施し、受講者数は794名、就職率は74.4%。 【機構】 ・被災地域の需要を踏まえた離職者訓練、在職者訓練を実施した。 【労働局】 ・沿岸所(釜石・宮古・大船渡・久慈)で実施した職業訓練の受講者数246名(対前年度比19.2%減)	【県】 ・離職者訓練においては、事務系のコースを軸に建設人材育成コースも実施した。事務系コースは57コース実施し、受講者数は621名、就職率は74.0%。 【機構】 ・被災地域の需要を踏まえた離職者訓練、在職者訓練を実施した。 実施科名 住宅施工技術科 実施数 4コース 受講者数 52人 【労働局】 ・沿岸所(釜石・宮古・大船渡・久慈)で実施した職業訓練の受講者数は233名(対前年度比5.3%減)	【県】 ・離職者訓練においては、建設人材の育成コースを実施した。2コース実施し、受講者数は18名、就職率は50.0%。 【機構】 ・被災地域の需要を踏まえた離職者訓練、在職者訓練を実施した。 【労働局】 ・沿岸所(釜石・宮古・大船渡・久慈)で実施した職業訓練の受講者数は296名(対前年度比14.2%増)	【県】 引き続き、被災地域の需要に応じた訓練を実施する。 【機構】 引き続き、被災地域の需要を踏まえた離職者訓練、在職者訓練を計画、実施する。 【労働局】 引き続き、ハローワークにおいて被災地域で実施される職業訓練の周知、求職者ニーズの把握、受講動向の実施など、就職に向けたきめ細やかな支援を積極的に実施する。	【成果】 建設機械の運転技術やパソコン操作等を習得できる総合的な訓練カリキュラムの実施等、東日本大震災津波からの復興に必要な建設機械の操作等を行うことのできる建設人材を育成した。 【機構】 建設・建築関連の離職者訓練、在職者訓練を計画、実施した。 【労働局】 職業訓練の周知、求職者のニーズを把握のうえ受講動向を行うなど、就職に向けた支援に努め、定員充足率が100%を超える所も見られた。 【課題】 【県】 人手不足分野である建設分野への就職を希望する求職者が減少傾向にあり、受講生の確保と訓練規模の維持が課題である。 【機構】 訓練ニーズの変化をタイムリーにキャッチし、ニーズに応じた訓練を実施する。 【労働局】 職業訓練の定員充足状況が低調となっている年度もあったことから、職業訓練の周知、求職者のニーズ把握、受講動向の実施など、就職に向けたきめ細やかな支援を継続して行う必要がある。	＜継続＞ 【県】 建設分野は人手不足であり、建設人材の育成・確保は重要な課題であることから、引き続き訓練は実施していく。 【機構】 引き続き、被災地域の需要を踏まえた離職者訓練、在職者訓練を計画、実施する。 【労働局】 引き続き、ハローワークにおいて被災地域で実施される職業訓練の周知、求職者ニーズの把握、受講動向の実施など、就職に向けたきめ細やかな支援を積極的に実施する。	県/ 機構/ 労働局

職業能力開発の基本的施策								担当	
2 全員参加の社会の実現に向けた職業能力開発の推進		令和4年度実績	令和5年度実績	令和6年度実績	令和7年度実績	令和8年度の実組計画	令和4年度から令和7年度までの4年間の成果と課題	今後の方向性	担当
(1) 非正規雇用労働者の職業能力開発	① 企業内キャリアコンサルティングの実施、キャリアパスの整備や職業能力の向上を促進【国、労働局、県】	【労働局】 ・キャリアアップ助成金を活用して非正規雇用から正規雇用へ転換した労働者数 令和4年度 341名(前年度比11.7%減) 【県】 ・在職者訓練受講による企業内における職業能力の向上 受講者 1,827人	【労働局】 ・キャリアアップ助成金を活用して非正規雇用から正規雇用へ転換した労働者数 令和5年度414名(対前年度比21.4%増) 【県】 ・在職者訓練受講による企業内における職業能力の向上 受講者 1,831人	【労働局】 ・キャリアアップ助成金を活用して非正規雇用から正規雇用へ転換した労働者数 令和6年度317名(令和5年度414名) 【県】 ・在職者訓練受講による企業内における職業能力の向上 定員数 :2,108人 受講者数 :1,924人	【労働局】 ・キャリアアップ助成金を活用して非正規雇用から正規雇用へ転換した労働者数 令和7年度352名(令和6年度317名) 【県】 ・在職者訓練受講による企業内における職業能力の向上 定員数 :1,939人 受講者数 :1,894人	【労働局】 ・制度の周知を行い、活用促進を図っていく。 【県】 ・在職者訓練受講による企業内における職業能力の向上 計画定員数:1,951人 【課題】 【労働局】 制度の活用促進のための一層の周知が必要。 【県】 コース中止が毎年度発生しているほか、年度によって受講率に差が見られることから、ニーズ把握の精度向上による安定的なコース設定と定員充足の確保が求められる。	【成果】 ・制度の周知を行い、活用促進を図っていく。 キャリアアップ助成金の活用により、非正規労働者の正社員化、賃金引上げ、社会保険適用等の処遇改善の促進を図った。 【県】 受講者数は毎年度約1,800～1,900人台で推移し、安定した需要に対応した訓練を実施しており、令和6年度には受講者1,924人、修了者1,906人と高い実績を確保し、受講者の確実な能力向上につなげた。 【課題】 【労働局】 制度の活用促進のための一層の周知が必要。 【県】 コース中止が毎年度発生しているほか、年度によって受講率に差が見られることから、ニーズ把握の精度向上による安定的なコース設定と定員充足の確保が求められる。	<継続> 【労働局】 助成金の活用について説明会等での周知を継続。 【県】 受講実績や企業ニーズを踏まえた重要分野への重点化及びコース内容の見直しにより効率的かつ効果的な訓練を図るとともに、企業ニーズの把握や周知強化による受講者確保、さらに実施時期や内容の工夫による柔軟な運営を推進し、定員充足の確保とコース中止の抑制に取り組む。	労働局/県
	② 短時間訓練コースの設定【県、労働局、機構】	【県】 実績 短時間・短時間コース(1か月) 実施コース数 1コース 定員 15名 【労働局】 ・委託訓練及び求職者支援訓練において、短時間・短時間訓練を特例措置として設定 【機構】 ・求職者支援訓練による就職水戸期対策及び短期・短時間特例訓練コース 310名認定(前年比:70名増)	【県】 ・短時間・短時間コース(1か月) 実施数 0コース 定員 0名 【労働局】 ・委託訓練及び求職者支援訓練において、短時間・短時間訓練を特例措置として設定。 【機構】 ・求職者支援訓練による就職水戸期対策及び短期・短時間特例訓練コース 410名認定(前年比:100名増)	【県】 なし 【労働局】 ・求職者支援訓練において短時間訓練・短期間訓練が実施されており、訓練コースへの受講あっせんを行っている。 【機構】 ・求職者支援訓練において短時間訓練・短期間訓練コースを認定した。 認定数 116名	【県】 なし 【労働局】 ・引き続き、求職者の就労ニーズに適した職業訓練への受講あっせんを行うなど、就職に向けたきめ細やかな支援を実施する。 【機構】 ・短時間訓練・短期間訓練による弾力的な受講環境を設定する。	【県】 なし 【労働局】 ・引き続き、求職者の就労ニーズに適した職業訓練への受講あっせんを行うなど、就職に向けたきめ細やかな支援を実施する。 【機構】 計画的に短時間訓練、短期間訓練コースを認定できた。 【課題】 【労働局】 中止となった短時間訓練・短期間訓練もあることから、求職者支援制度の活用について、継続して周知を行う必要がある。 【機構】 ミラーニング訓練、オンライン訓練などもあり、訓練の受講環境の多様化があり、認定数が年々減少傾向にある。	<縮小> 【県】 短時間・短期間訓練の特例が令和5年度末で廃止されたため、短時間訓練コースの設定は実施していないが、2か月コースなど短期間のコースについては引き続き実施していく。 <継続> 【労働局】 引き続き、求職者の就労ニーズに適した職業訓練への受講あっせんを行うなど、就職に向けたきめ細やかな支援を推進する。 【機構】 働く人々のライフスタイルの変化があるため、ライフスタイルにあった訓練が提供できるように地域ニーズに即した認定を継続していく予定である。	県/労働局/機構	
	③ 日本版デュアルシステム等による訓練の推進【県】	実績 6コース実施、入校者数61名	・実施数 3コース 定員 75名 受講者 34名 修了者 25名 就職率 92.0% (令和6年4月30日現在)	・実施数 1コース 定員 16名 受講者 7名 修了者 7名 就職率 85.7% (令和7年5月31日現在)	・実績なし	・計画なし	【成果】 事務系や介護分野においてデュアル訓練を実施し、即戦力となる人材を育成した。 【課題】 企業実習を教達する受講希望者が多いことから、受講生を確保し、即戦力となる人材を育成することが課題であった。	<縮小> 受講者数が減少し、中止するコースもまたことから、企業実習を要するデュアル訓練ではなく、通常のカリキュラムの雇職者等再就職訓練により、介護人材等の育成を実施していく。	県
	④ 求職者支援訓練等の活用【労働局、機構】	【労働局】 開講定員 780名(前年度19.4%増) 受講者数 511名(前年度34.1%増) 充足率 65.5%(前年度7.2P増) 【機構】 ・求職者支援訓練 837名認定(前年比:116名増)	【労働局】 開講定員 686名(対前年度比18.5%減) 受講者 436名(対前年度比14.7%減) 充足率 63.6%(対前年度比1.9P減) 【機構】 ・求職者支援訓練 864名認定(前年比:27名増)	【労働局】 開校定員 667名(対前年度比2.8%減) 受講者 476名(対前年度比9.2%増) 充足率 71.4%(対前年度比7.8P増) 【機構】 ・求職者支援訓練 認定数 740名(当年度計画比:37名増)	【労働局】 開校定員 629名(対前年度比7.9%減) 受講者 445名(対前年度比8.1%減) 充足率 70.9%(対前年度比0.1P減) 【機構】 ・求職者支援訓練 認定数 713名(前年度計画比:27名減)	【労働局】 ハローワークにおいて、非正規労働者等への受講を積極的に促し、就職に向けたきめ細やかな支援を実施する。 【機構】 ・求職者支援訓練の実施 実施計画数 712名(前年度比:増減なし)	【成果】 ハローワークにおいて、非正規労働者等への受講を積極的に促し、就職に向けたきめ細やかな支援を実施する。 【労働局】 求職者支援訓練の定員充足率は、令和8年3月末で70.9%となっている。 【実施】 実施計画予定数を認定することができた。 【課題】 【労働局】 中止となった求職者支援訓練もあることから、求職者支援制度の活用について、継続して周知を行う必要がある。 【機構】 内訳の基礎コース、実践コースの認定割合が岩手県地域職業訓練実施計画の予定数とは乖離している点が課題である。	<継続> 【労働局】 引き続き、ハローワークにおいて、非正規労働者等への受講を積極的に促し、就職に向けたきめ細やかな支援を推進する。 【機構】 実施計画との乖離を改善するため、求職者支援訓練を実施する機関の継続的開拓が必要である	労働局/機構
	⑤ 雇職者等再就職訓練の実施【県】	実績 実施コース数 117コース 定員数 1,414名 受講者数 1,182名 修了者数 646名 就職率 76.5% うち、介護医療分野 実施コース数 22コース 定員数 170名 受講者数 126名 修了者数 67名 就職率 85.9% (令和6年4月30日現在)	・実施数 121コース 定員 1,607名(追加コース 57名含む) 受講者 1,187名 修了者 553名 就職率 77.2% うち、介護、医療分野 実施数 20コース 定員 165名 受講者 98名 修了者 50名 就職率 88.7% (令和6年4月30日現在)	・実施数 114コース 定員 1,484名 受講者 992名 修了者 636名 就職率 73.3% うち、介護、医療分野 実施数 18コース 定員 123名 受講者 77名 修了者 47名 就職率 76.6% (令和7年5月31日現在)	・実施数 120コース 定員 1,390名 受講者 1,048名 修了者 626名 就職率 70.8% うち、介護、医療分野 実施数 17コース 定員 103名 受講者 69名 修了者 30名 就職率 58.1% (令和8年5月31日現在)	・計画コース数 107コース 計画定員数 1,133名 うち、介護、医療分野 計画コース数 20コース 計画定員数 104名	【成果】 各訓練実施機関において、企業ニーズに即した実務的なカリキュラムを提供し、4年間の平均就職率は74.5%となった。 【課題】 今後企業及び求職者の訓練ニーズを適切に捉え、訓練規模を維持していく必要がある。	<継続> 雇職者の円滑な再就職のために雇職者を対象とした訓練は必要であり、また、建設や介護分野等の人手不足が顕著であることから、これらの分野を担う人材の育成を図る訓練は特に積極的に実施していく。	県

職業能力開発の基本的施策								担当	
2 全員参加の社会の実現に向けた職業能力開発の推進		令和4年度実績	令和5年度実績	令和6年度実績	令和7年度実績	令和8年度の実組計画	令和4年度から令和7年度までの4年間の成果と課題	今後の方向性	担当
(2) 女性の職業能力開発	① マザーズハローワーク等でのキャリアコンサルティングの実施【ハローワーク】	・担当者制支援による新規重点支援対象者数1,055名(前年度0.8%増)	・担当者制支援による新規重点支援対象者数1,030名(前年度2.4%減)	・担当者制支援による新規重点支援対象者数1,005名(対前年度比2.4%減)	・担当者制支援による新規重点支援対象者数1,000名(対前年度比0.5%減)	・各種就職支援のオンライン化を積極的に周知し、新規重点対象者を確保しながら、担当者制による支援を計画的に推進する。	【成果】 各種セミナー、会社説明会の開催によるマザーズハローワーク(コーナー)の周知、担当者制による就職支援の展開により、新規重点対象者数は令和7年度実績で1,000人となっている。 【課題】 オンラインによる各種就職支援を含めたマザーズハローワーク(コーナー)の利用について、継続して周知を行う必要がある。	<継続> 引き続き、オンラインによる各種就職支援を含めたマザーズハローワーク(コーナー)の利用について積極的に周知し、新規重点対象者を確保しながら、担当者制による支援を計画的に推進する。	労働局
	② 介護、医療、IT分野での訓練コースの設定、託児サービス付きの訓練及び短時間訓練コースの設定【県】	実績 介護医療分野 実施コース数 22コース 定員数 165名 受講者数 126名 修了者数 67名 就職率 85.9% IT分野 実施コース数 18コース 定員数 234名 受講者数 219名 修了者数 115名 就職率 81.1% 託児サービス付き訓練コース 実施コース数 14コース 定員数 70名 託児利用者数 7名 託児利用児童数 8名 修了者数 5名 就職率 80.0% (令和5年4月30日現在)	・介護医療分野 実施数 20コース 定員 165名 受講者 98名 修了者 50名 就職率 88.7% ・IT分野 実施数 19コース 定員 274名 受講者 215名 修了者 94名 就職率 78.3% ・託児サービス付き訓練コース 実施計画 14コース 定員 70名 託児利用者 3名 託児利用児童 3名 修了者 2名 就職率 100.0% (令和6年4月30日現在)	・介護医療分野 実施数 18コース 定員 123名 受講者 77名 修了者 47名 就職率 76.6% ・IT分野 実施数 20コース 定員 264名 受講者 206名 修了者 119名 就職率 73.6% ・託児サービス付き訓練コース 実施計画 9コース 定員 45名 託児利用者 1名 託児利用児童 1名 修了者 0名 就職率 100% (令和7年5月31日現在)	・介護医療分野 実施数 17コース 定員 103名 受講者 69名 修了者 30名 就職率 58.1% ・IT分野 実施数 28コース 定員 412名 受講者 317名 修了者 222名 就職率 76.8% ・託児サービス付き訓練コース 実施計画 8コース 定員 40名 託児利用者 1名 託児利用児童 1名 修了者 1名 就職率 100% (令和8年5月31日現在)	・介護医療・IT分野の人材育成の強化等を目的とし、訓練を実施した結果、4年間の平均就職率は80.4%であった。 【課題】 今後も企業及び求職者の訓練ニーズを適切に捉え訓練カリキュラムを設定し、受講者数及び就職率の増加を図っていく。	<継続> 介護医療・IT分野の人材については、今後更に需要が高まるものと見込まれることから、人材育成に向けた訓練は引き続き必要であり、特に積極的に実施していく。また、情報分野以外の訓練コースにおいても、基礎的なITスキルを習得するためのカリキュラムを設定した訓練コースを実施していく。	県	
	③ 母子家庭の母等への就業相談・就業支援等の実施【県】	実施コース数 11コース 定員 105名 受講者数 0名	・実施コース数 7コース 定員 105名 受講者 0名	・実施コース数 4コース 定員 60名 受講者 1名	・計画コース数 6コース 計画定員数 90名 受講者 0名	・計画コース数 3コース 計画定員数 45名 (前年比:3コース減、45名減)	【成果】 一定数の母子家庭の母等が訓練を受講し再就職に向けた知識・技能を習得した。 【課題】 受講者数が減少しており、受講者数が0名の年もある。	<継続> 就業経験が乏しい母子家庭の母等には特に職業訓練が必要であることから、訓練を継続していく。	県
	④ 女性就業援助事業(技術講習)の実施【県】	介護サービス、ネイリスト養成等8コース、50名受講 修了者47名、就職率61.4%	・パソコン事務、ネイリスト養成等 実施数 5コース 受講者 36名 修了者 35名、 就職率 60.6%	パソコン事務、介護初任者研修等 コース数:4コース 定員数:31名 受講者数:20名 修了者数:21名 就職率:50.0%	パソコン事務、介護初任者研修等 コース数:5コース 定員数:54名 受講者数:36名 修了者数:34名 就職率:35.3%	パソコン事務、介護初任者研修等 コース数:7コース 定員数:56名	【成果】 一定数の子育て及び介護中の女性求職者が訓練を受講し、再就職に向けた知識・技能を習得した。 【課題】 訓練の対象となる女性求職者の中には通常のカリキュラムの訓練を受講するなどにより、受講者数が減少し、中止するコースも生じている。	<継続> 受講者数が減少し、中止するコースも生じたことから、女性就業支援事業によるコースを精査し、通常のカリキュラムの就職者等再就職訓練と併せて、再就職に向けた効果的な訓練を実施していく。	県
(3) 若年者の職業能力開発	① 小中学校及び高校におけるキャリア教育の取組支援【県】	・5教育事務所等で実施。(1教育事務所はR5・6年計画のため設定なし)地域の企業や広域振興局と連携を図り、教員の地域産業の理解を深めることができた。 ・6/6/月実施 研修者44名。キャリア教育の意義、地域との連携、キャリアパスポート、キャリア教育のカリキュラム・マネジメント、民間企業の人材育成等について理解を深めることができた。 ・8月上旬から10月にかけて、17公所22名で実施 ・県立高校63校で実施。高校と自治体や地元企業・大学等が協働して地域や地域産業の持つ魅力や課題等に触れながら探究的に学ぶ機会を共創する魅力ある学校づくりへの取組を支援	・6教育事務所等で実施。地域の企業や広域振興局と連携を図り、教員の地域産業の理解を深めることができた。 ・6/7/月実施 研修者53名。キャリア教育の意義、地域との連携、キャリアパスポート、キャリア教育のカリキュラム・マネジメント、民間企業の人材育成等について理解を深めることができた。 ・8月上旬から10月にかけて、17公所24名で実施。 ・県立高校63校で実施。高校と自治体や地元企業・大学等が協働して地域や地域産業の持つ魅力や課題等に触れながら探究的に学ぶ機会を共創する魅力ある学校づくりへの取組を支援。	・6教育事務所等で実施。地域の企業や広域振興局と連携を図り、教員の地域産業の理解を深めることができた。 ・6/7/月実施 研修者40名。キャリア教育の意義、主体的なキャリア選択、地域との連携、キャリアパスポート、キャリア教育のカリキュラム・マネジメント、民間企業の人材育成等について理解を深めることができた。 ・8月上旬から10月にかけて、3校10名が6公所で実施。 ・県立高校63校で実施。高校と自治体や地元企業・大学等が協働して地域や地域産業の持つ魅力や課題等に触れながら探究的に学ぶ機会を共創する魅力ある学校づくりへの取組を支援。	・6教育事務所等で実施。地域の企業や広域振興局と連携を図り、教員の地域産業の理解を深めることができた。 ・6/5/金実施 研修者18名。キャリア教育の意義、主体的なキャリア選択、地域との連携、キャリアパスポート、キャリア教育のカリキュラム・マネジメント、民間企業の人材育成等について理解を深めることができた。 ・8月上旬から10月にかけて、6校14名が6公所で実施。 ・県立高校60校で実施。高校と自治体や地元企業・大学等が協働して地域や地域産業の持つ魅力や課題等に触れながら探究的に学ぶ機会を共創する魅力ある学校づくりへの取組を支援。 ・沿岸部13校で実施。被災地域生徒の就職希望の実現、被災地域の産業を担う人材育成等のため、キャリア教育等の実施(企業訪問・就業体験・進路講話等)、専門科目で習得したスキル向上のための実技講習会、地域伝統技能の継承活動などの取組を実施。	・実践的キャリア教育研修会(各教育事務所)の開催 ・社会につなぐキャリア教育研修講座(岩手県立総合教育センター) ・県の機関における高校生インターンシップの実施 ・いわて高校魅力化推進事業(探究共創事業)の実施 ・県立学校復興担い手育成支援事業(就職等支援)の実施(沿岸部の専門高校等におけるキャリア教育の推進の支援) 【成果】 各教育事務所が開催する研修会における企業見学会等により、教員が地元企業への理解を深めることで、各学校のキャリア教育の充実につなげることができている。 ・企業経営者等による講演により、学校教育に求められるキャリア教育について、理解を深めることができている。 ・専門高校等におけるキャリア教育の推進の支援により、各学校の実践的な教育活動や生徒一人ひとりの多様な進路希望を実現できている。 【課題】 ・企業見学会や職場体験、就業体験等では、児童生徒の自己評価や関係者等からの評価を生かしながら、体験的な学習等の充実と質の向上を図ること。	【継続】 キャリア教育のさらなる推進を図るため、実践的キャリア教育研修会(各教育事務所)や社会につなぐキャリア教育研修講座(総合教育センター)を実施する。 ・社会や県の実務に対する理解を深め、将来の目的意識を醸成するため県の機関における高校生インターンシップを実施する。 ・高校と地元自治体や企業・大学等が協働し、地域や地域産業の持つ魅力や課題等に触れながら探究的に学ぶ機会を共創する魅力ある学校づくりへの取組を推進するため、いわて高校魅力化推進事業(探究共創事業)を実施する。 ・沿岸部の専門高校等におけるキャリア教育の推進及び支援のため、県立学校復興担い手育成支援事業(就職等支援)を実施する。	県教育委員会	

職業能力開発の基本的施策							担当	
2 全員参加の社会の実現に向けた職業能力開発の推進	令和4年度実績	令和5年度実績	令和6年度実績	令和7年度実績	令和8年度の実取計画	令和4年度から令和7年度までの4年間の成果と課題	今後の方向性	担当
② 大学、産業技術短期大学校等職業能力開発施設におけるキャリア教育の取組 [各大学、職業能力開発施設]	【岩手県立大学】 ・就職ガイダンス(年2回)において、「就職活動ロードマップ」を活用し、学生自身で就業力に関する項目の達成度の自己評価を実施した。 ・インターンシップガイダンス(5/25)を実施し、インターンシップに対する学生の理解を深めるとともにインターンシップへの参加を促進した。 ・基礎教育科目では「人間と職業」「キャリア地域学習」等、各学部専門課程では「看護キャリア論」「ソーシャルワーク入門」「キャリア・デザイン」等を開講し、キャリアの多様性を理解するとともに社会で活用する考え方や具体的なスキルを学んでいる。 【岩手大学】 ・連携大学内でツールを共有し、岩手県内三大学連携インターンシップ(主幹校:岩手県立大学)を実施した。なかでもCOO+の継続事業である、地域志向型インターンシップでは、県北地域をフィールドとしたインターンシップを実施し、「地域志向型インターンシップネットワーク」をいっしょに推進し、16月(月)に情報交換会を実施した。二戸市、奥州市、岩手県等の担当者及び大学関係教職員等が出席し、取り組み状況等について報告した。 ・低年次から就職活動対象年次までを対象としたキャリアガイダンスを年間を通じて実施した。 ・岩手県立大学とキャリア教育科目「職場産業・企業論」を共有して開講した。 ・金沢市との共催で、金沢の地域産業の理解や企業情報習得の機会とすることを目的として、8月3日(水)に「企業見学会in金沢2022」を開催した。 【職業能力開発施設】 ・就職講話、インターンシップ(延べ202人実施)、企業等の見学説明会などの継続的な実施(産技短企業ガイダンス12/20、21、技専校自動車整備業界ガイダンス1/17、その他就職講話、企業見学会等86件他) ・オンラインを用いた企業等による業界説明セミナー、就職講話、企業説明の実施。	【岩手県立大学】 ・就職ガイダンスにおいて、「就職活動ロードマップ」を活用し、学生自身で就業力に関する項目の達成度の自己評価を実施した。 ・インターンシップガイダンス(5/24)を実施し、インターンシップに対する学生の理解を深めるとともにインターンシップへの参加を促進した。 ・基礎教育科目では「人間と職業」「キャリア地域学習」等、各学部専門科目では「看護キャリア論」「ソーシャルワーク入門」「キャリア・デザイン」等を継続して開講し、キャリアの多様性を理解するとともに社会で活用する考え方や具体的なスキルを学んでいる。 【岩手大学】 ・連携大学内でツールを共有し、岩手県内三大学連携インターンシップ(主幹校:岩手県立大学)を実施した。低年次から就職活動対象年次までを対象としたキャリアガイダンスを年間を通じて実施した。 ・岩手県立大学とキャリア教育科目「職場産業・企業論」を共有して開講した。 ・金沢市との共催で、金沢の地域産業の理解や企業情報習得の機会とすることを目的として、8月25(金)に「企業見学会in金沢2023」を開催した。 【職業能力開発施設】 ・就職講話、インターンシップ(延べ208人実施)、企業等の見学説明会などの継続的な実施(産技短企業ガイダンス11/14/15、技専校自動車整備業界ガイダンス1/22、その他就職講話、企業見学会他実施) ・就職講話、企業説明の実施。	【岩手県立大学】 ・学内の就職ガイダンスにおいて、「就職活動ロードマップ」を活用し、学生自身で就業力に関する項目の達成度の自己評価を実施した。 ・インターンシップガイダンス(5/22)を実施し、インターンシップに対する学生の理解を深めるとともにインターンシップへの参加を促進した。 ・また、ガイダンスにおいては、岩手県が実施する「県内企業・インターンシップ促進事業」の「企業向けインターンシップ」の一環として、岩手県内三大学連携インターンシップ参加企業によるプログラムのプレゼンテーションを実施した。 ・基礎教育科目では「人間と職業」や「キャリア地域教育」、各学部専門科目では「看護キャリア論」「ソーシャルワーク入門」「キャリア・デザイン」等を継続して開講し、キャリアの多様性を理解するとともに、社会で活用することを意図した考え方や具体的なスキルを学んでいる。 【岩手大学】 ・岩手県内三大学連携インターンシップ(主幹校:岩手県立大学)の実施、連携大学内でツールを共有、この二戸市、奥州市、岩手県等が実施する地域志向型インターンシップ(タイプ2「キャリア教育」)に該当し、全学部学生を対象とした就業科目「キャリアデザイン実践」を開講した。 ・低年次から就職活動対象年次までを対象としたキャリアガイダンスを実施した。 ・岩手県立大学と共催でキャリア教育科目「職場産業・企業論」を開講した。 ・キャリア教育科目について、令和5年度に再編して実施した「キャリアを考える」を継続して開講した。 【職業能力開発施設】 ・就職講話、インターンシップ、企業等の見学説明会などの継続的な実施(産技短企業ガイダンス11/26/27、技専校自動車整備業界ガイダンス1/20、その他就職講話、企業見学会他実施)	【岩手県立大学】 ・「就職活動ロードマップ」を活用し、学生自身で就業力に関する項目の達成度の自己評価を実施した。 ・初めの試みとして、「キャリア発見！インターンシップ合同セミナー」(5/21)を開催し、316名の学生が参加、インターンシップに対する学生の理解を深めるとともに県内インターンシップへの参加を促すことを目的として実施した。なお、岩手県内三大学連携インターンシップ(インターンシップin岩手)にはのべ159名が参加。 ・基礎教育科目では「人間と職業」や「キャリア地域教育」、各学部専門科目では「看護キャリア論」「ソーシャルワーク入門」「キャリア・デザイン」等を継続して開講し、キャリアの多様性を理解するとともに、社会で活用することを意図した考え方や具体的なスキルを学んでいる。 【岩手大学】 ・岩手県内三大学連携インターンシップ(主幹校:岩手県立大学)の実施、連携大学内でツールを共有、この二戸市、奥州市、岩手県等が実施する地域志向型インターンシップ(タイプ2「キャリア教育」)に該当し、全学部学生を対象とした就業科目「キャリアデザイン実践」を開講した。 ・低年次から就職活動対象年次までを対象としたキャリアガイダンスを実施した。 ・岩手県立大学と共催でキャリア教育科目「職場産業・企業論」を開講した。 ・キャリア教育科目について、令和6年度に再編して実施した「キャリアを考える」を継続して開講した。 【職業能力開発施設】 ・就職講話、インターンシップ、企業等の見学説明会などの継続的な実施(産技短企業ガイダンス12/11、技専校自動車整備業界ガイダンス1/20、その他就職講話、企業見学会他実施)	【岩手県立大学】 ・本学独自に作成した「就職活動ロードマップ」及び就業力の自己評価アンケートを活用し、学生自身で就業力に関する項目の達成度の自己評価を実施する予定。なお、就業力の自己評価は就業マニフェストセンターセミナー・サートを活用して試行を行うもの。 ・「キャリア発見！インターンシップ合同セミナー」を開催し、インターンシップについて学生の理解を促し、本学が主導している「岩手県内三大学連携インターンシップ」(インターンシップin岩手)への参加を促進。 ※岩手県内三大学＝県立大、岩手大、盛岡大 ・基礎教育課程及び各学部専門課程において、キャリア教育科目を継続して開講。 【岩手大学】 ・岩手県内三大学連携インターンシップ(主幹校:岩手県立大学)の実施、連携大学内でツールを共有、この二戸市、奥州市、岩手県等が実施する地域志向型インターンシップ(タイプ2「キャリア教育」)に該当し、全学部学生を対象とした就業科目「キャリアデザイン実践」を開講する。 ・低年次から就職活動対象年次までを対象としたキャリアガイダンスを実施した。 ・岩手県立大学と共催でキャリア教育科目「職場産業・企業論」を開講するほか、専門科目においてもキャリア教育に関する講義を1～2コマ程度行う。 ・低年次から就職活動対象年次までを対象としたキャリアガイダンス・キャリアフェア(合同壮事説明会)を実施する。 ・岩手県立大学と共催でキャリア教育科目「職場産業・企業論」を開講する。 【職業能力開発施設】 ・就職講話、インターンシップ、企業等の見学説明会などの継続的な実施。	【岩手県立大学】 ＜継続＞ - 授業におけるキャリア教育科目の開講に加え、インターンシップセミナー(R6年度まではインターンシップガイダンス)を開催し、インターンシップを通じて、早い段階からキャリアについて考える機会を設けることができたほか、コロナ禍以降の変化にも適宜対応し、就業力の育成を進めてきたもの。 【課題】 - 就業力に関する自己評価結果など、キャリア教育の充実に関する考えられるデータについて、どのような活用が可能か検討すること。 【岩手大学】 ＜継続＞ - これまでの取組を継続して実践する。 【職業能力開発施設】 ＜継続＞ - 県立職業能力開発施設への入校者を確保するとともに、引き続き、県内企業の魅力を学生に伝えるための取組を実施する。	県立大/ 岩手大/ 県	
③ 「ものづくりマイスター」の活用 [国]	【職業能力開発協会】 「ものづくりマイスター」による指導実績 723人日	【職業能力開発協会】 「ものづくりマイスター」による指導実績 1,624人日	【職業能力開発協会】 「ものづくりマイスター」による指導実績 1,506人日	【職業能力開発協会】 「ものづくりマイスター」による指導実績 1,705人日	【職業能力開発協会】 「ものづくりマイスター」による指導目標 1,700人日	【職業能力開発協会】 ＜成果＞ - 令和4年度は新型コロナウイルス感染症の影響により活動目標が大幅に縮減された。その後毎年度目標値は増加しているが、実績として指導目標は達成できている。 【課題】 - 少子高齢化に伴い指導を受ける若年層が減少している他、指導するマイスターの高齢化も進んでいる。	【職業能力開発協会】 ＜継続＞ - 厚生労働省より県年度で事業を受託しているものであり、今後の方向性について回答できる立場にない。 - 事業が継続される限りにおいて、目標を達成できるよう引き続き取り組む。	労働局/ 開発協会
④ 学校等関係機関との連携による支援 [県、国、関係市] (地域若者サポートステーション支援)	・就職者数 219人 - うち盛岡 109人 - うち宮古 25人 - うち一関 85人 ・新規登録者数 328人 - うち盛岡 197人 - うち宮古 41人 - うち一関 90人	・就職者数 236人 - うち盛岡 138人 - うち宮古 24人 - うち一関 74人 ・新規登録者数 289人 - うち盛岡 164人 - うち宮古 33人 - うち一関 92人	・就職者数 208人 - うち盛岡 120人 - うち宮古 24人 - うち一関 64人 ・新規登録者数 307人 - うち盛岡 176人 - うち宮古 35人 - うち一関 96人	・就職者数 255人 - うち盛岡 164人 - うち宮古 28人 - うち一関 63人 ・新規登録者数 279人 - うち盛岡 168人 - うち宮古 21人 - うち一関 90人	・引き続き、就労支援機関、福祉関係機関、教育委員会等と連携し、若年無業者等若者のほかミドル世代支援や高卒未定着者に対し、県内全域をサポートできるよう支援を実施。	＜継続＞ - 就労支援機関、福祉関係機関、教育委員会等と連携し、若年無業者等若者のほかミドル世代支援や高卒未定着者に対し、県内全域をサポートできるよう支援を行っている。	県	
⑤ セルフキャリアドックやオンラインを活用したキャリアコンサルティングの機会の確保 [国]	・雇用型訓練認定件数 令和4年度 13件(前年度比27.8%減)	・雇用型訓練認定件数 令和5年度 12件(令和4年度13件)	・雇用型訓練認定件数 令和6年度8件(令和5年度12件)	・雇用型訓練認定件数3件(令和6年度8件)	・企業におけるキャリアコンサルティングを推進するため、セルフキャリアドックや雇用型訓練などの周知を実施する。	【成果】 - 雇用型訓練認定件数36件(4～7年度) 【課題】 - セルフキャリアドックや雇用型訓練などについて、継続して周知を行う必要がある。	＜継続＞ - 引き続き、企業におけるキャリアコンサルティングを推進するため、セルフキャリアドックや雇用型訓練などの周知を実施する。	労働局
⑥ 日本版デュアルシステム等による訓練の推進 [県]								
⑦ ジョブカフェによる就業支援 [県]	・ジョブカフェいわて利用者数:44,758人 ・就職決定者数:1,106人 ・キャリアカウンセリング件数:2,793件	・ジョブカフェいわて利用者数 47,096人 ・就職決定者数 1,158人 ・キャリアカウンセリング件数 2,937件	・ジョブカフェいわて利用者数 47,373人 ・就職決定者数 1,214人 ・キャリアカウンセリング件数 3,203件	・ジョブカフェいわて利用者数 49,810人 ・就職決定者数 1,289人 ・キャリアカウンセリング件数 3,335件	引き続き、相談対応やキャリアカウンセリングを実施するとともに、セミナーや各種イベントを開催することで県内企業等の情報周知を実施。	【成果】 - 人口減少が進む中、ジョブカフェいわて利用者、就職決定者数、キャリアカウンセリング件数は増加し、求職者等の就業支援に大きく寄与した。 【課題】 - 依然として、県内の有効求人倍率は、1倍を超えており、県内企業の手不足は続いていることから、引き続き、求職者等に対し、県内企業の魅力を発信するとともに、キャリアカウンセリング等を通じた就業支援を実施する必要がある。	＜継続＞ - 引き続き、相談対応やキャリアカウンセリングを実施するとともに、セミナーや各種イベントを開催することで県内企業等の情報周知を実施。	県
⑧ 就業支援員、県内就業・キャリア教育コーディネーターの配置 34人	・就業支援員及び県内就業・キャリア教育コーディネーターの配置 34人 ・新卒者等雇用事業所への訪問等による早期離職防止支援件数:1,591件 ・県内産業や企業への理解を深める機会を持った高等学校数:76校	・就業支援員及び県内就業・キャリア教育コーディネーターの配置 29人 ・新卒者等雇用事業所への訪問等による早期離職防止支援件数:1,494件 ・県内産業や企業への理解を深める機会を持った高等学校数:73校	・就業支援員及び県内就業・キャリア教育コーディネーターの配置 29人 ・新卒者等雇用事業所への訪問等による早期離職防止支援件数:1,380件 ・県内産業や企業への理解を深める機会を持った高等学校数:73校	・就業支援員及び県内就業・キャリア教育コーディネーターの配置 24人 ・新卒者等雇用事業所への訪問等による早期離職防止支援件数:1,169件 ・県内産業や企業への理解を深める機会を持った高等学校数:74校	引き続き、就業支援員及び県内就業・キャリア教育コーディネーターによる就職支援やキャリア教育支援を実施。	【成果】 - 就業支援員のほか、R3より新たに県内就業・キャリア教育コーディネーターを配置、学校訪問等により高校生を中心とした就職支援やキャリア教育支援を行うとともに、企業訪問により卒業生等若者の職場定着を支援した。 【課題】 - 新規高卒者の県内就職率は新型コロナウイルス感染症の5倍移行後は低下している状況。また、高卒者の県内就職率は高卒者の就職率は全国平均を下回っているものの、依然として高い。このことから、県内企業の情報収集を積極的に行い就職支援を行うとともに企業訪問等により職場定着を支援していく必要がある。	＜継続＞ - 引き続き、新規卒業者の県内就職率向上に向けて、高校生、大学生等の県内就職の促進、学校におけるキャリア教育の支援を行うとともに、企業訪問により若者の職場定着を支援していく。	県

職業能力開発の基本的施策									担当
2 全員参加の社会の実現に向けた職業能力開発の推進		令和4年度実績	令和5年度実績	令和6年度実績	令和7年度実績	令和8年度の取組計画	令和4年度から令和7年度までの4年間の成果と課題	今後の方向性	担当
(4) 中高年齢者の職業能力開発	① セルフ・キャリアドックの推進【国】	・キャリア形成サポートセンターにおいて、キャリアコンサルティングを実施 キャリア形成サポートセンター岩手 令和5年2月末現在 524件（前年同期比6.9%増）	・雇用型訓練認定件数 令和5年度12件（令和4年度13件）	・雇用型訓練認定件数 令和6年度8件（令和5年度12件）	・雇用型訓練認定件数3件（令和6年度8件）	・企業におけるキャリアコンサルティングを推進するため、セルフキャリアドックや雇用型訓練などの周知を実施する。	【成果】 ・雇用型訓練認定件数36件（4～7年度） 【課題】 ・セルフキャリアドックや雇用型訓練などについて、継続して周知を行う必要がある。	<継続> 引き続き、企業におけるキャリアコンサルティングを推進するため、セルフキャリアドックや雇用型訓練などの周知を実施する。	労働局
	② 高齢者の継続雇用の実現に向けて、中高年労働者が身につけておくべき能力の習得に資する訓練コースを提供【機構】	・生産性向上支援訓練（ミドルシニアコース）の実施 74名実施（前年比：増減なし）	・生産性向上支援訓練（ミドルシニアコース）の実施。 69名実施（前年比：5名減）	・生産性向上支援訓練（ミドルシニアコース）の実施 受講者数 171名（前年度比：102名増）	生産性向上支援訓練（ミドルシニアコース）の実施 受講者数 58名（前年度比：113名減）	民間教育訓練機関を活用した生産性向上支援訓練（ミドルシニアコース）の実施 実施計画数：40名（前年度比：増減なし）	【成果】 例年の目標を達成することができている。 【課題】 他のコースに比べ、実施数が比較的小さい点が課題。	<継続> 中高年は、少子化時代における企業の主力でもある層であるにも関わらず、訓練コースの実施実績が他より低調である。 企業への研修の必要性を継続して周知する必要がある。	機構
	③ 生涯現役支援窓口における求人情報の提供や各種ガイダンスの実施【ハローワーク】	・生涯現役支援窓口事業実施件数 相談件数 2,822件（前年度比1.3%増） 再就職ガイダンス 受講者数 226名（前年度比89.9%増）	・生涯現役支援窓口事業実施件数 相談件数 3,275件（対前年度比16.0%増） 再就職ガイダンス 受講者数 238名（対前年度比5.3%増）	・生涯現役支援窓口事業実施件数 相談件数 3,607件 再就職ガイダンス 受講者数 236名	・生涯現役支援窓口事業実施件数 相談件数 1,899件（対前年度比47.4%減） 再就職ガイダンス 受講者数 236名（対前年度比0.6%減）	・引き続き、生涯現役支援窓口をハローワーク盛岡一画・水沢に設置し、求人情報の提供や各種セミナーを実施する。	【成果】 ・生涯現役で働くことができる社会を実現するため、高齢者への継続的な就業支援を実施し、企業へは高齢者雇用に対する理解を促進した。	<継続> 今後も引き続き求人情報の提供や各種セミナーを実施する。	労働局
(5) 障がい者の職業能力開発	① 障がい者の多様なニーズに対応した委託訓練の実施【県】	・受講者数：19名 修了者数：18名 ・就職者数：5名（R5.4月末現在暫定値） ・就職率：27.8%（R5.4月末現在暫定値）	・受講者数 14名 修了者数 13名 就職者数 9名 就職率 69.2%	・受講者数 20名 修了者数 18名 就職者数 9名 就職率 50.0%	・受講者数 14名 修了者数 14名 就職者数 8名 就職率 57.1%	・引き続き、県内企業・社会福祉法人等の多様な委託先を活用して、障がい者の適性等及び障がい者雇用ニーズに対応した訓練を実施。 実施計画数 24名（前年比：△2名）	【成果】 多様な委託先を活用した職業訓練を実施し、就職に必要な知識・技能の習得と雇用の促進を図るための訓練を実施した。 【課題】 受講生の確保に向けた取組強化として、障がい者委託訓練コーチ・コーディネーターを中心に、積極的に関わり、地域の障がい者支援機関、特別支援学校等と計画的かつ定期的に訪問し、訓練ニーズを持つ対象者を把握・受講者を確保に努める。 また、障がい者雇用促進セミナー参加企業を中心に当該訓練を周知し、障がい者雇用への利点を伝えることで、訓練受入企業の新規開拓に努める。	<継続> 障がい者の職業意識・能力の向上を図り、県内企業に必要な知識・技能の習得と雇用の促進を図るため、本事業を継続する。	県
	② 施設のバリアフリー化の推進、精神保健福祉士等の配置等により環境を整備【県、機構】	【県】 ・県立職業能力開発施設における精神保健福祉士等による相談支援の実施。 ・県立職業能力開発施設エアコン設置状況調査の実施。 【機構】 ・安全衛生会議にてバリアフリー等の環境整備について検討を行った。	【県】 ・県立職業能力開発施設における精神保健福祉士等による相談支援の実施。 ・県立職業能力開発施設維持管理、維持修繕の実施。 【機構】 ・安全衛生会議にてバリアフリー等の環境整備について検討を行った。	【県】 ・県立職業能力開発施設における精神保健福祉士等による相談支援の実施。 ・県立職業能力開発施設維持管理、維持修繕の実施。 【機構】 ・安全衛生会議にてバリアフリー等の環境整備について検討を行った。	【県】 ・県立職業能力開発施設における精神保健福祉士等による相談支援の実施。 ・県立職業能力開発施設維持管理、維持修繕の実施。 【機構】 ・安全衛生会議にてバリアフリー等の環境整備について検討を行った。	【県】 引き続き、現状の維持管理、維持修繕・改修を優先しながらバリアフリー、ユニバーサルデザインの必要性について検討。 【機構】 引き続き障がい者が入所しやすい環境に配慮した整備を検討。	【成果】 精神保健福祉士等による相談支援を継続的に実施することで、訓練生への支援が図られている。施設の維持管理・修繕の実施により、訓練環境の確保が図られている。 【機構】 庁舎出入口や移動経路のスロープ化、エレベーターの更新、駐車場・外構の障害者向け表示の整備、並びにトイレ等の施設設備のバリアフリー化について検討を行った。	<継続> 【県】 現行の取組を基本として継続しつつ、施設整備については、維持管理・修繕を優先的に実施しながら、バリアフリーやユニバーサルデザインの必要性について検討を進めていくこととする。 【機構】 引き続き、障害者の職業能力開発において、合理的配慮の措置を検討していくものとする。	県・機構
	③ 関係機関との連携の強化【県、ハローワーク、関係団体】	平成25～27年度に実施したジョブコーチ養成研修を修了した者等に対するフォローアップ研修を3回実施 研修参加者 6名	平成25～27年度に実施したジョブコーチ養成研修を修了した者等に対するフォローアップ研修を3回実施。 研修参加者 6名	平成25～27年度に実施したジョブコーチ養成研修を修了した者等に対するフォローアップ研修を4回実施。 研修参加者 12名	平成25～27年度に実施したジョブコーチ養成研修を修了した者等に対するフォローアップ研修を3回実施。 研修参加者 7名	・引き続き、平成25～27年度に実施したジョブコーチ養成研修を修了した者等に対するフォローアップ研修を実施。	【成果】 令和4年度から令和7年度で延べ30名が受講した。当手県障害者就業・生活支援センター連絡協議会職員研修会と合同で実施しているため、フォローアップ研修を実施するとともに、参加者同士や関係機関との交流の場にもなっている。 【課題】 参加者の増減はほぼ横ばいであるが、今後参加機会の拡大のため実施方法や周知方法を検討する必要がある。	<継続> 引き続き、ハローワークや関係団体との連携を図り、障がい者の雇用・就業が円滑に行われるよう支援していく。	県
(4) アドリンビック（全国障害者技能競技大会）の実施【国】	・第42回全国アドリンビック 参加選手数 8名 入賞者 3名	・第43回全国アドリンビック 参加選手数 9名 入賞者 4名	・障害のある方々の職業能力の向上を図るとともに、企業や社会一般の人々に障害のある方々に対する理解と認識を深めてもらい、その雇用の促進を図ることを目的として開催。 【開催計画】 開催日 11月22日～24日 場 所 愛知県国際展示場 競技種目 技能競技 25種目 7種目 7名出場	・障害のある方々の職業能力の向上を図るとともに、企業や社会一般の人々に障害のある方々に対する理解と認識を深めてもらい、その雇用の促進を図ることを目的として開催。 【開催計画】 開催日 10月17日～19日 場 所 愛知県国際展示場 競技種目 技能競技 25種目 6種目 6名出場	・障害のある方々の職業能力の向上を図るとともに、企業や社会一般の人々に障害のある方々に対する理解と認識を深めてもらい、その雇用の促進を図ることを目的として開催。 【開催計画】 開催日 12月4日～6日 場 所 愛知県国際展示場 競技種目 技能競技 25種目	【成果】 選手は4年間で計30名が出場した。	<継続> 施策の継続	労働局	
	⑤ 岩手県障がい者技能競技大会の開催【県、機構】	障がい者の職業能力の向上と雇用の促進を図るため、開催 【開催計画】 開催日時 7月30日 開催場所 産業技術短期大学校矢巾校 ・競技種目数：10種目（いわてオリジナル種目1種目） ・参加選手：40名 ・備考：県大会併催イベントとして、「事業所向け障がい者雇用促進セミナー」を実施	障がい者の職業能力の向上と雇用の促進を図るため開催 【開催計画】 開催日時 7月29日 開催場所 産業技術短期大学校矢巾校 競技種目数 12種目 （いわてオリジナル種目2種目） ・備考：県大会併催イベントとして、「事業所向け障がい者雇用促進セミナー」を実施	・障害のある方々の職業能力の向上と雇用の促進を図るため開催 【開催計画】 開催日時 6月22日 開催場所 産業技術短期大学校矢巾校 競技種目数 9種目 （いわてオリジナル種目1種目） 9種目 29名出場	・障害のある方々の職業能力の向上と雇用の促進を図るため開催 【開催計画】 開催日時 6月22日 開催場所 産業技術短期大学校矢巾校 競技種目数 9種目 （いわてオリジナル種目1種目） 9種目 29名出場	・障害のある方々の職業能力の向上と雇用の促進を図るため開催 【開催計画】 開催日時 7月26日 開催場所 産業技術短期大学校矢巾校 競技種目数 12種目 （いわてオリジナル種目2種目）	【成果】 毎年大会継続して大会を開催し、障がい者の職業能力の向上と雇用促進の機会を確保するとともに、令和6年度には最大52名の参加を得るなど一定の参加実績を確保した。 【課題】 参加選手数が年度により減少しており安定的な参加者確保が課題であるほか、企業・事業所への周知や関心喚起について、更なる参加促進の取組が求められる。	<継続> 参加者数の減少を踏まえ関係機関や事業所との連携強化により参加者の掘り起こしと安定的な確保に取り組み、広報活動の充実を通じて企業・事業所への周知を強化する	県

職業能力開発の基本的施策								担当
2 会員参加の社会の実現に向けた職業能力開発の推進	令和4年度実績	令和5年度実績	令和6年度実績	令和7年度実績	令和8年度取組計画	令和4年度から令和7年度までの4年間の成果と課題	今後の方向性	担当
(6) 就職氷河期世代や外国人労働者に対する支援	① いわて就職氷河期世代活躍支援プラットフォーム(R7～いわて中高年世代活躍応援プロジェクト協議会)による関係団体連携による支援(労働局、県、東北経済産業局、市町村、関係団体)	① いわて就職氷河期世代活躍支援プラットフォームを2回開催。 第1回: 令和4年6月27日(月)【対面】 第2回: 令和5年3月下旬【書面開催】	① いわて就職氷河期世代活躍支援プラットフォームを2回開催。 第1回: 令和5年7月6日(木)【対面】 第2回: 令和6年3月6日(火)【対面】	① いわて就職氷河期世代活躍支援プラットフォームを2回開催。 第1回: 令和6年7月17日(木) 第2回: 令和7年3月10日(月)	① 令和7年度「いわて中高年世代活躍応援プロジェクト協議会」を書面開催。 開催日: 令和8年3月17日	① 協議会に参加し、構成団体の各事業に係る情報交換等を実施。 【成果】 国、県、関係団体を構成員としたプラットフォーム(協議会)を設置し、情報交換等を通じ、集中的な支援に取り組んだ。 【課題】 就職氷河期世代にみならず、不安定な就労を繰り返し就職に支援が必要な中高年世代に対象を拡大した上で、安定就労の実現と活躍の場を拡げるための支援に取り組む必要がある。	＜継続＞ 就職氷河期世代を含む不安定な就労を繰り返し就職に支援が必要な中高年世代に対象を拡大した上で、引き続き安定就労の実現と活躍の場を拡げるための支援に取り組んでいく。	県
② 短期資格等習得コース事業の推進、求職者支援制度、人材開発支援助成金等による支援【国】	・短期資格等習得コースの実施や、委託訓練及び求職者支援訓練において、短期間・短時間コースを特例措置として設定する他、特定求職者雇用開発助成金等を活用し支援を実施する。	・短期資格等習得コースの実施や、委託訓練及び求職者支援訓練において、短期間・短時間コースを特例措置として設定するほか、特定求職者雇用開発助成金を活用し就職支援を実施した。	・求職者支援訓練において短時間訓練・短期間訓練が実施されており、訓練コースへの受講あっせんを行っている。	・求職者支援訓練において短時間訓練・短期間訓練が実施されており、訓練コースへの受講あっせんを行っている。	・引き続き、求職者の就労ニーズに適した職業訓練への受講あっせんを行うなど、就職に向けたきめ細やかな支援を実施する。	【成果】 求職者の就労ニーズを把握のうえ、短時間・短期間コースへの受講あっせんを行うなど、就職に向けた支援を行った。 【課題】 中止となった短時間訓練・短期間訓練もあることから、求職者支援制度の活用について、継続して周知を行う必要がある。	＜継続＞ 引き続き、求職者の就労ニーズに適した職業訓練への受講あっせんを行うなど、就職に向けたきめ細やかな支援を推進する。	労働局
③ e-ラーニング講座や企業向けセミナー等の実施【県】	・ジョブカフェいわての開館時間延長・120人利用 ・e-ラーニング講座の実施: 84コース45人参加 ・キャリアアップセミナーの実施: 14回73人参加 ・職場見学会の実施: 6回30人参加(当日参加19人、動画視聴1人) ・企業向けセミナーの実施: 3回118人参加 ・企業面談の実施: 3回17人参加	・職場見学会によるマッチング支援 県内企業7社の動画作成 視聴回数557回 ・e-ラーニング講座の実施 実施数 154コース 受講者 83人 ・企業向けセミナーの実施 実施数 2回 参加者 59人	・e-ラーニング講座の実施 実施数 155コース 受講者 82人 ・企業向けセミナーの実施 実施数 2回 参加者 63人	・e-ラーニング講座の実施 実施数 148コース 受講者 77人 ・企業向けセミナーの実施 実施数 3回 参加者 78人 ・マッチング支援の実施 33回(人)	・引き続き、企業向けセミナー及びe-ラーニング講座、企業と求職者とのマッチング支援を実施。	【成果】 就職氷河期世代を含むミドル世代等の正規雇用化を目指した支援を行うとともに、県内企業に対しては、ミドル世代等への理解促進や受入体制の整備に向けた支援に取り組んだ。 【課題】 引き続き、企業及び就職氷河期世代等に対する効果的な事業実施が必要。	＜継続＞ 就職氷河期世代を含むミドル世代に向けた支援を引き続き行っていく。	県
④ 地域若者サポートステーションによる支援(国、関係市)	・就職者数 219人 うち座間 109人 うち宮古 25人 うち一関 85人 ・新規登録者数 328人 うち座間 197人 うち宮古 41人 うち一関 90人	・就職者数 236人 うち座間 138人 うち宮古 24人 うち一関 74人 ・新規登録者数 289人 うち座間 164人 うち宮古 33人 うち一関 92人	・就職者数 208人 うち座間 120人 うち宮古 24人 うち一関 64人 ・新規登録者数 307人 うち座間 176人 うち宮古 35人 うち一関 96人	・就職者数 255人 うち座間 164人 うち宮古 28人 うち一関 63人 ・新規登録者数 279人 うち座間 168人 うち宮古 21人 うち一関 90人	・引き続き、就労支援機関、福祉関係機関、教育委員会等と連携し、若年離業者等若者のほかミドル世代支援や高卒未内定者に対し、県内全域をサポートできるよう支援を実施。	【成果】 ニート等若者に対し、個別相談から自立に向けた就労までの総合的な支援を行い、就職者数も増加傾向にあり、進路内定に結びついている。 【課題】 就職氷河期世代を含むミドル世代や高校未内定者の支援等、期待される役割が増えてきており、より多くの若者等が就職できるよう関係機関と連携して支援していく必要がある。	＜継続＞ 就労支援機関、福祉関係機関、教育委員会等と連携し、ニート等若者のほか就職氷河期世代を含むミドル世代や高卒未内定者に対し、県内全域をサポートできるよう支援を行っている。	県
⑤ 外国人材の就職等に精通したキャリアコンサルタントの育成【国】	・「中長期的なキャリア形成を支援するためのキャリアコンサルタント向け研修」サイト内に、「外国人支援のためのキャリアコンサルタント向け研修」を設置し、オンラインで受講可能な研修を提供している。	・「中長期的なキャリア形成を支援するためのキャリアコンサルタント向け研修」サイト内に、「外国人支援のためのキャリアコンサルタント向け研修」を設置し、オンラインで受講可能な研修を提供している。	・「中長期的なキャリア形成を支援するためのキャリアコンサルタント向け研修」サイト内に、「外国人支援のためのキャリアコンサルタント向け研修」を設置し、オンラインで受講可能な研修を提供している。	・「中長期的なキャリア形成を支援するためのキャリアコンサルタント向け研修」サイト内に、「外国人支援のためのキャリアコンサルタント向け研修」を設置し、オンラインで受講可能な研修を提供している。	・引き続きキャリアコンサルタントの育成を実施していく。	【成果】 ニーズに応じた研修の提供 【課題】 研修の周知及び受講動員の一層の推進	＜継続＞ 引き続き研修の周知と受講動員を実施する。	労働局
⑥ 定住外国人に対して、その日本語能力等に配慮した職業訓練を実施【国】	・日本語の理解に問題がない定住外国人については、資格要件に応じ訓練の受講あっせんを行っているが、日本語能力が低く、通常の職業訓練が困難な方を対象にした訓練については設定を行っていない。	・日本語の理解に問題がない定住外国人については、資格要件に応じ訓練の受講あっせんを行っているが、日本語能力が低く通常の職業訓練が困難な者を対象にした訓練については設定を行っていない。	・日本語の理解に問題がない定住外国人については、資格要件に応じ訓練の受講あっせんを行っているが、日本語能力が低く通常の職業訓練が困難な者を対象にした訓練については設定を行っていない。	・日本語の理解に問題がない定住外国人については、資格要件に応じ訓練の受講あっせんを行っているが、日本語能力が低く通常の職業訓練が困難な者を対象にした訓練については設定を行っていない。	・ニーズを捉えながら、関係機関等と連携のうえ、実施内容について検討する。	【成果】 日本語能力に問題が無い定住外国人に対する職業訓練の受講あっせんの実施 【課題】 日本語能力が低く通常の職業訓練が困難な者に対する受講あっせんの実施。	＜継続＞ 厚生労働省の「外国人就労・定着支援事業」の活用による安定的な就労の促進と職場定着の促進の実施。	労働局

職業能力開発の基本的施策								担当
3 労働者の自律的・主体的なキャリア形成の推進	令和4年度実績	令和5年度実績	令和6年度実績	令和7年度実績	令和8年度の取組計画	令和4年度から令和7年度までの4年間の成果と課題	今後の方向性	担当
(1) キャリアコンサルティングの推進	① 企業へのセルフ・キャリアドックの導入支援や、ジョブ・カードを活用したキャリアコンサルティングの環境の整備【国】	・雇用型訓練認定件数 令和4年度 13件(前年度比27.8%減)	・雇用型訓練認定件数 令和5年度12件(令和4年度13件)	・雇用型訓練認定件数 令和6年度8件(令和5年度12件)	・雇用型訓練認定件数3件(令和6年度8件)	・企業におけるキャリアコンサルティングを推進するため、セルフキャリアドッグや雇用型訓練などの周知を実施する。 【課題】 セルフキャリアドッグや雇用型訓練などについて、継続して周知を行う必要がある。	＜継続＞ 引き続き、企業におけるキャリアコンサルティングを推進するため、セルフキャリアドッグや雇用型訓練などの周知を実施する。	労働局
	② キャリアコンサルタントに必要な知識・能力の習得や専門家等とのネットワーク作りを促進【労働局、県】	・「中長期的なキャリア形成を支援するためのキャリアコンサルタント向け研修」サイト内に、IT分野の能力開発や中高年齢者等の支援対象別のキャリアコンサルタント向け研修を設置し、オンラインで受講可能な研修を提供している。	・厚生労働省の委託事業で「中長期的なキャリア形成を支援するためのキャリアコンサルタント向け研修」のサイトにおいて、オンラインで受講可能な研修を提供している。	・厚生労働省の委託事業で「中長期的なキャリア形成を支援するためのキャリアコンサルタント向け研修」のサイトにおいて、オンラインで受講可能な研修を提供している。	・厚生労働省の委託事業で「中長期的なキャリア形成を支援するためのキャリアコンサルタント向け研修」のサイトを活用して、必要な講習や専門研修の受講機会を提供し、キャリアコンサルタントの育成を推進する。	【成果】 岩手県のキャリアコンサルタント登録者数は、令和8年3月末現在で444人となっている。(資料出所:国家資格キャリアコンサルタントWEB登録センター「キャリアコンサルタント登録者数都道府県別集計」)	＜継続＞ 引き続き、厚生労働省の委託事業「中長期的なキャリア形成を支援するためのキャリアコンサルタント向け研修」のサイトなどを活用して、必要な講習や専門研修の受講機会を提供し、キャリアコンサルタントの育成を推進する。	労働局
	③ オンラインを活用したキャリアコンサルティングを推進【国】 【再掲】							
	④ ジョブカフェによる就業支援【県】 【再掲】							
	⑤ 就業支援員、県内就業・キャリア教育コーディネーターによる就業・キャリア教育支援【県】 【再掲】							
(2) 自律的・主体的な学びの支援	① 教育訓練給付の対象講座の充実【国】	・教育訓練給付の対象講座の拡充を図るために設定された、令和4年12月～令和5年1月の「特別申請期間」について、岩手県地域職業能力開発促進協議会の参加団体に周知協力依頼を行った他、公共職業訓練等の実施機関への周知を実施した。	・岩手県地域職業能力開発促進協議会の参加団体に教育訓練給付制度の説明及び協力依頼を行った。	・訓練実施施設を訪問し、教育訓練給付制度の周知、指定動員を行った。	・岩手県地域職業能力開発促進協議会の参加団体に教育訓練給付制度の説明及び協力依頼を行った。	・岩手県地域職業能力開発促進協議会の参加団体に教育訓練給付制度の説明及び周知協力依頼を行うなどし、対象講座の充実を図る取り組みを推進する。	＜継続＞ 引き続き、岩手県地域職業能力開発促進協議会の参加団体に教育訓練給付制度の説明及び周知協力依頼を行うなどし、対象講座の充実を図る取り組みを推進する。	労働局
	② 教育訓練休暇や教育訓練短時間勤務制度の普及を促進【国】	・人材開発支援助成金(教育訓練休暇等制度)計画届受理件数 令和4年度 8件(前年度比80.0%減)	・人材開発支援助成金(教育訓練休暇等制度)計画届受理件数 令和5年度 7件 (前年度 8件)	・人材開発支援助成金(教育訓練休暇等制度)計画届受理件数 令和6年度2件(令和5年度7件)	・人材開発支援助成金(教育訓練休暇等制度)計画届受理件数 令和7年度0件(令和6年度1件)	・引き続き、人材開発支援助成金を活用した普及の促進を行っていく。	＜継続＞ 人材開発支援助成金の活用により、教育訓練休暇制度の導入促進を図った。 【成果】 制度の活用促進のための一層の周知が必要。	労働局
	③ 社内公募制やフリーエージェンツ制等の制度の普及促進【国】	・従業員の自律的なキャリア形成支援について他の模範となる取組を行っている企業を表彰し、その取組内容、具体的な効果等を広く普及することにより、キャリア形成支援の重要性を普及・定着させることを目的として、「グッドキャリア企業アワード」を実施している。	・従業員の自律的なキャリア形成支援について他の模範となる取組を行っている企業を表彰し、その理念や取組内容などを広く発信することにより、キャリア形成支援の重要性を普及・定着させることを目的として、「グッドキャリア企業アワード」を実施している。	・従業員の自律的なキャリア形成支援についてほかの模範となる取組を行っている企業を表彰し、その理念や取組内容などを広く発信することによりキャリア形成支援の重要性を普及・定着させることを目的として、「グッドキャリア企業アワード」を実施している。	・従業員の自律的なキャリア形成支援についてほかの模範となる取組を行っている企業を表彰し、その理念や取組内容などを広く発信することによりキャリア形成支援の重要性を普及・定着させることを目的として、「グッドキャリア企業アワード」を実施している。	・表彰された各企業の取組内容や具体的な効果等を広く発信、普及することにより、キャリア形成支援の重要性を広く取り組むことを推進する。	＜継続＞ ・グッドキャリア企業アワードで表彰された各企業の情報について、継続して周知を行う必要がある。	労働局
	④ 学び直しに対応した在職者訓練等の充実【県】	学び直しに対応した在職者訓練等の充実 【主な内容】 ・ITリテラシー向上等を目的とした訓練 実施計数:4コース、受講32【新規】 ・資格取得関連コース 実施計数:23コース、受講251	・学び直しに対応した在職者訓練等の充実 【主な内容】 ・ITリテラシー向上等を目的とした訓練 実施数 4コース 受講者 48 【新規】 ・資格取得関連コース 実施数:19コース、受講者193 ・デジタルリスティング推進業務の実施 委託事業として、デジタルツールの活用技術や業務アプリ開発技術等の習得をセミナー形式、盛岡・奥州の2会場で実施。 盛岡会場 14名 奥州会場 19名 ウェブ 53名の受講(再掲)	○学び直しに対応した在職者訓練等の充実 【主な内容】 ・ITリテラシー向上等を目的とした訓練 コース数:6コース【新規】 定員数: 80名 受講者数: 65名 修了者数: 60名 ・資格取得関連コース コース数: 16コース 定員数: 142名 受講者数: 134名 修了者数: 127名 ○デジタルリスティング推進業務 ・経営者層向けセミナー 受講者53名(定員50名・最低目標人数30名) ・デジタルリスティング実践講座 全5テーマ×2回 受講者計184名 (定員20名/回、最低目標人数10名/回) 実践講座の定員充足率:92% 実践講座の最低目標人数充足率:194% ・受講後に事業所においてDX推進した割合 41.8%(目標30%)	○学び直しに対応した在職者訓練等の充実 【主な内容】 ・ITリテラシー向上等を目的とした訓練 実施コース数:3コース【新規】 定員数: 30名 受講者数: 28名 修了者数: 24名 ・資格取得関連コース 実施コース数:13コース 定員数: 150名 受講者数: 117名 修了者数: 111名 ○デジタルリスティング推進業務の実施 委託事業として、引き続きデジタルツールの活用技術や業務アプリ開発技術等の習得をセミナー形式にて実施。 初級4コース、中級2コース 受講者計215名	○学び直しに対応した在職者訓練等の充実 【主な内容】 ・ITリテラシー向上等を目的とした訓練 計画コース数:9コース【新規】 計画定員数:110名 ・資格取得関連コース 計画コース数:9コース(うち、2コース新規) 計画定員数:160名	＜継続＞ 在職者の学び直し機会を引き続き確保するため、ITリテラシー向上訓練や資格取得支援を継続しつつ、受講ニーズを踏まえたコース内容の見直しや規模の適正化を図る。 【課題】 資格取得関連コースを中心に受講者数が減少傾向にある。	県
	⑤ 人材開発支援助成金の活用促進【国】	【労働局】 ・事業主団体等へ助成金の周知を依頼した他、当局が主催し助成金等の説明会を実施した。 開催月日 7/19、2/21(前年度開催1回)	【労働局】 ・事業主団体等へ助成金の周知を依頼した他、助成金等の説明会を実施した。 開催月日 12/8	・事業主団体等への助成金の周知を依頼したほか、助成金等の説明会を実施した。 7/9、7/10、2/28、3/7	・事業主団体等への助成金の周知を依頼したほか、助成金等の説明会を実施した。 2/24	・事業主団体等に引き続き周知を行っていく。	＜継続＞ ・説明会において助成金の活用事例の紹介等を実施し、助成金の活用促進を図った。 【課題】 ・制度の活用促進のための一層の周知が必要。	労働局
	⑥ 技能検定の活用促進【県、職業能力開発協会】	・定期試験受験者数 1499名(うち高校生346名) ・随時試験受験者数 672名(外国人技能実習生)	・定期試験受験者数 1513名(うち高校生413名) ・定期試験合格者数 902名(合格率67.1%) ・随時試験受験者数 774名(外国人技能実習生) ・随時試験合格者数 474名(合格率61.2%)	・定期試験受験者数 1516名(うち高校生330名) ・定期試験合格者数 902名(合格率59.5%) ・随時試験受験者数 882名(外国人技能実習生) ・随時試験合格者数 540名(合格率61.2%)	・定期試験受験者数 1456名(うち高校生358名) ・定期試験合格者数 946名(合格率65.1%) ・随時試験受験者数 901名(外国人技能実習生) ・随時試験合格者数 478名(合格率53%)	・関係団体と連携し、技能検定制度の周知を図るとともに、学生や若年者の積極的な受検を喚起や県内各工業高校の3級受検者の掘り起こしを行う。 ・技能検定の機会の確保や試験の円滑な実施のため、県立職業能力開発施設の借用や職業訓練指導員の派遣等に積極的に協力。	＜継続＞ 受験者数が横ばい傾向にあることから、関係団体や教育機関と連携し、制度の周知及び受検動員の強化を図る。 関係機関と連携し、円滑な試験実施と質の確保を推進する。 【課題】 定期試験の受験者数は横ばいで推移しており更なる受験者確保に向けた取組が必要であるほか、高校生受検者の年度間のばらつきへの対応や若年層への継続的な受検促進が求められるとともに、随時試験では受験者増加に対して合格率が低下していることから支援体制の強化が課題となっている。	県、 開発協会

職業能力開発の基本的施策										担当
4 技能継承の促進		令和4年度実績	令和5年度実績	令和6年度実績	令和7年度実績	令和8年度の取組計画	令和4年度から令和7年度までの4年間の成果と課題	今後の方向性	担当	
(1) 技能の継承・発展	① 若年者のものづくり分野への積極的な誘導の推進とデジタル技術を活用した技能継承の取組の普及【国、県】	【国】 ・技能尊重気運の醸成、産業活動の基礎となる技能者の育成を図るため、「ものづくりマイスター制度」を実施し、「ものづくりマイスター」等の認定、実技指導の実施等を実施している。 【県】 ・各県立能力開発施設において、ものづくり体験教室の開催や出前授業の実施、地域イベントに参加。 ・県立カレッジを活用して、熟練技能者の働きを新規就業者等へと伝えた。	【国】 ・技能尊重気運の醸成、産業活動の基礎となる技能者の育成を図るため、「ものづくりマイスター制度」を実施し、「ものづくりマイスター」等の認定、実技指導等を実施している。 【県】 ・各県立能力開発施設において、ものづくり体験教室の開催や出前授業の実施、地域イベントに参加。	【国】 ・技能尊重気運の醸成、産業活動の基礎となる技能者の育成を図るため、「ものづくりマイスター制度」を実施し、「ものづくりマイスター」等の認定、実技指導等を実施している。 【県】 ・各県立能力開発施設において、ものづくり体験教室の開催や出前授業の実施、地域イベントに参加。	【国】 ・技能尊重気運の醸成、産業活動の基礎となる技能者の育成を図るため、「ものづくりマイスター制度」を実施し、「ものづくりマイスター」等の認定、実技指導等を実施している。 【県】 ・各県立能力開発施設において、ものづくり体験教室の開催や出前授業の実施、地域イベントに参加。	【国】 引き続き、「ものづくりマイスター制度」を実施し、技能者の育成を図る。 【県】 引き続き、各県立職業能力開発施設でのイベント開催や地域のイベントへの参加を通じて、若年者のものづくり分野への誘導を推進。 引き続き、デジタル技術を活用し技能継承に取り組む。	【成果】 各県立職業能力開発施設でのイベントへの参加者が入校するケースが多かった。 【課題】 各県立職業能力開発施設の認知度がまだ低い。若年者や保護者等への更なる広報が必要である。	＜継続＞ 【国】 引き続き、「ものづくりマイスター制度」を実施し、技能者の育成を図る。 【県】 各職業能力開発施設でのイベントの開催や地域のイベント等への参加を通じて、ものづくり分野への誘導を推進していく。 引き続き、デジタル技術を活用し技能継承に取り組んでいく。	労働局	
	② 技能競技大会等の実施により、若年者に対する技能の重要性、魅力を発信【国、県、職業能力開発協会】	・技能五輪全国大会 11月4日～7日(千葉県) 本県出場選手: 技能五輪9職種(13名)、アビリンピック8職種(8名) 成績: 7職種8名入賞 (岩手県地方予選大会(技能検定国家試験と同時開催)80名) ・若年者ものづくり競技大会 7月27日～28日(広島県) 本県出場選手: 8職種13名 成績: 4職種5名入賞 ・岩手県若年者技能競技会 11月22日(岩手産業文化センター) 認定高等職業訓練校13校、県立職業能力開発施設4校から127名参加	・関係団体と連携し、技能競技大会の周知・実施を通じ、学生等を含む若年者に対する技能の重要性・魅力を発信。 【R5主大会】 ・技能五輪全国大会 11月17日～21日(愛知県) 本県出場選手 6職種 15名 成績 3職種 4名入賞 (岩手県地方予選大会(技能検定国家試験と同時開催)) ・若年者ものづくり競技大会 8月1日～2日(静岡県) 本県出場選手 8職種 13名 成績 3職種 6名 ・岩手県若年者技能競技会 11月8日(岩手産業文化センター) 5訓練科 108名	・関係団体と連携し、技能競技大会の周知・実施を通じ、学生等を含む若年者に対する技能の重要性・魅力を発信。 【R6主大会】 ・技能五輪全国大会 11月22日～25日(愛知県) 本県出場選手 8職種 14名 成績 3職種 3名入賞 (岩手県地方予選大会(技能検定国家試験と同時開催)) ・若年者ものづくり競技大会 7月31日～8月1日(群馬県) 本県出場選手 8職種 12名 成績 5職種 6名 入賞 ・岩手県若年者技能競技会 11月1日(岩手産業文化センター) 4訓練科 86名	・関係団体と連携し、技能競技大会の周知・実施を通じ、学生等を含む若年者に対する技能の重要性・魅力を発信。 【R7主大会】 ・技能五輪全国大会 10月17日～20日(愛知県) 本県出場選手 10職種 21名 成績 1職種 2名入賞 (岩手県地方予選大会(技能検定国家試験と同時開催)) ・若年者ものづくり競技大会 8月3日～8月4日(群馬県) 本県出場選手 8職種 11名 成績 4職種 4名 入賞 ・岩手県若年者技能競技会 11月5日(岩手産業文化センター) 4訓練科 81名	・関係団体と連携し、技能競技大会の周知・実施を通じ、学生等を含む若年者に対する技能の重要性・魅力を発信。 【R8主大会】 ・技能五輪全国大会 12月4日(金)～7日(月)(愛知県) (岩手県地方予選大会(技能検定国家試験と同時開催)) ・若年者ものづくり競技大会 8月1日～8月2日(富山県) ・岩手県若年者技能競技会 11月5日(盛岡地区勤労者共同福祉センター)	【成果】 大会への継続的な参加を通じ、若年技能者の技能向上と意欲喚起を図るとともに、技能の魅力発信により裾野の拡大が進み、一定の出場者数を維持しつつ、複数職種で入賞者を輩出した。 【課題】 出場者数や入賞者数にばらつきがあり、安定的な成績確保に課題があるほか、若年人口の減少等により、参加者確保が難しくなっている。	＜継続＞ 関係団体と連携しながら、企業や学校への周知を強化し、大会への参加促進を図る。	県	
	③ 技能五輪全国大会、若年者ものづくり競技大会への参加促進【県、職業能力開発協会】	【県】 ・技能五輪全国大会参加者: 9職種13名 ・若年者ものづくり競技大会参加者: 8職種13名 【職業能力開発協会】 技能五輪全国大会参加支援 旅費11名、工具運搬費6名 若年者ものづくり競技大会参加支援 旅費12名、工具運搬費5名	【県】 ・技能五輪全国大会参加者 6職種 15名 ・若年者ものづくり競技大会参加者 8職種 13名 【職業能力開発協会】 技能五輪全国大会参加支援 旅費・工具運搬費支給選手12名 指導者 9名 ・若年者ものづくり競技大会参加支援 旅費・工具運搬費支給選手13名、指導者 11名	【県】 ・技能五輪全国大会参加者 8職種 14名 ・若年者ものづくり競技大会参加者 8職種 12名 【職業能力開発協会】 技能五輪全国大会参加支援 旅費・工具運搬費支給選手14名 指導者 9名 ・若年者ものづくり競技大会参加支援 旅費・工具運搬費支給選手 11名、指導者 9名	【県】 ・技能五輪全国大会参加者 10職種 21名 ・若年者ものづくり競技大会参加者 8職種 11名	・技能競技大会の周知と積極的な参加の促進	【成果】 継続的な参加を維持し、若手技能者の育成機会の確保と技能レベルの向上が図られるとともに、技能五輪では参加者数及び職種が拡大し、若年者ものづくり競技大会においても一定の参加実績を維持した。 【課題】 参加者数やや減少しているため、安定的な選手確保が課題である。	＜継続＞ 参加者数・職種数の拡大を維持・発展させるため、関係団体と連携しながら、企業や学校への周知を強化し、大会への参加促進を図る。	県	
	(2) 技能尊重気運の醸成	① 卓越技能者表彰(現代の名工)や技能五輪全国大会等の技能競技大会の実施【国】	・卓越技能者表彰(現代の名工) 全国の被表彰者数150名(本県からは選定なし) ・技能五輪全国大会(再掲) 本県出場選手: 技能五輪9職種(13名) アビリンピック8職種(8名) 成績: 7職種8名入賞	・卓越技能者表彰(現代の名工) 全国の被表彰者数 150名 本県からの受賞者 1名 ・技能五輪全国大会(再掲) 本県出場選手: 技能五輪9職種(13名) アビリンピック8職種(8名) 成績: 7職種8名入賞	・卓越技能者表彰(現代の名工) 全国の被表彰者数 138名 本県からの受賞者 2名 ・技能五輪全国大会 10月17日～20日(愛知県) 10職種 14名出場	・卓越技能者表彰(現代の名工) 全国の被表彰者数 142名 本県からの受賞者 2名 ・技能五輪全国大会参加者 11月17日～20日(愛知県) 10職種 21名	・卓越技能者表彰(現代の名工) 引き続き、技能者の地位及び技能水準の向上を図るため、候補者の選定に取り組む。 ・技能五輪全国大会 12月4日(金)～7日(月)(愛知県)	【成果】 技能五輪全国大会については、出場職種・参加者数が増加し、継続的な参加ができた。 【課題】 技能五輪全国大会については、更なる参加者の確保が課題となっている。	＜継続＞ 技能五輪については、参加者数・職種数の拡大を維持・発展させるため、関係団体と連携しながら、企業や学校への周知を強化し、大会への参加促進を図る。	県
	② 岩手県卓越技能者表彰の実施【県】	被表彰者数 19名 卓越技能者 8名 青年卓越技能者 11名	・被表彰者数 16名 卓越技能者 7名 青年卓越技能者 9名	・被表彰者数 18名 卓越技能者 8名 青年卓越技能者 10名	・被表彰者数 16名 卓越技能者 7名 青年卓越技能者 9名	・技能者の地位と技能水準向上を図るため、岩手県卓越技能者表彰を実施 被表彰者数: 毎年、概ね17名 (R7年度まで卓越技能者300名、青年卓越技能者266名(R7はそれぞれ7名、9名)を表彰)	【成果】 表彰の実施とマスコミ等への発信によって、技能尊重気運を醸成し、技能者の士気高揚と技能水準の向上に寄与した。 【課題】 引き続き、技能尊重気運の醸成や技能水準の向上を図っていく必要がある。	＜継続＞ 更に多くの技能者が注目されるように、表彰の周知を継続して行う。	県	

職業能力開発の基本的施策								担当
5 職業能力開発施設等における産業人材の育成	令和4年度実績	令和5年度実績	令和6年度実績	令和7年度実績	令和8年度までの取組計画	令和4年度から令和7年度までの4年間の成果と課題	今後の方向性	担当
(1) 県立職業能力開発施設	① 学科・定員の必要に応じた見直し〔県〕 ② カリキュラムの充実〔県〕 ③ 在職者訓練の充実〔県〕 ④ 離職者等再就職訓練の訓練推進体制の継続〔県〕 ⑤ 再編整備基本計画に基づく訓練環境の整備〔県〕 ⑥ 職業訓練指導員の育成〔県〕	・学科構成・変更なし ・定員・変更なし ・学生生活の充実、やや充実に90.9% ・情報系を中心にデジタル技術等の進展に対応し、IoTプラットフォームを取り入れた授業を展開。機械系・建築系においても、情報系科目を通して、技術習得を図った。 ・企業への見学については実施が難しかったが、インターンシップは実施できた。 ・実施数 125コース、2,281人受講（中止52コース） 〔企業ニーズを踏まえた主な研修内容〕 ◎ハラスメント対策（定員15、受講20） ◎メンタルヘルズケア（定員20、受講22） ◎ITリテラシー向上等（定員50、受講32）	・学科構成・変更なし ・定員・変更なし ・学生生活の充実、やや充実に90.3% ・情報系を中心にデジタル技術等の進展に対応し、IoTプラットフォームを取り入れた授業を展開。機械系・建築系においても、情報系科目を通して、技術習得を図った。 ・企業見学、インターンシップの実施。 ・実施数 130コース 定員 2,252人 受講者 1,931人 （中止2コース） 〔企業ニーズを踏まえた主な研修内容〕 ◎雇職防止をテーマとした研修 定員 36人 受講者 15人 ◎業務自動化アプリの習得と導入を目指す研修（定員20人、受講15人）	・県立職業能力開発施設あり方検討ワーキンググループを4回開催し、学科・定員について検討を実施した。 ・学生生活の充実、やや充実に91.6% ・情報系を中心にデジタル技術等の進展に対応し、IoTプラットフォームを取り入れた授業を展開。機械系・建築系においても、情報系科目を通して、技術習得を図った。 ・企業見学、インターンシップの実施。 ・在職者訓練 コース数 121コース 定員数 2,108人 受講者数 1,924人 修了者数 1,887人 ・短期課程については、産業技術短期大学校、同水沢校、宮古高等技術専門校、二戸高等技術専門校で4地域に分かれて実施し、長期課程については、定住推進・雇用労働室において実施した。 ・在職者訓練 コース数 115コース 定員数 1,939人 受講者数 1,894人 修了者数 1,849人 ・短期課程については、産業技術短期大学校、同水沢校、宮古高等技術専門校、二戸高等技術専門校で4地域に分かれて実施し、長期課程については、定住推進・雇用労働室において実施した。	・学科・定員の必要に応じた見直しを含む、県立職業能力開発施設再編整備の検討については、若手県職業能力開発計画の議論とは別に、県立職業能力開発施設再編整備検討会議の中で実施することとする。 ・引き続き、学生の期待に応える取組。 ・産業技術の進展に対応したシラバスやカリキュラムの見直しを図り、教育内容の充実を図っていく。 ・企業見学、インターンシップの実施。 ・在職者訓練 計画コース数 100コース 計画定員数 1,951人 （前年比：152コース減、12人増） ・引き続き、産業技術短期大学校、宮古高等技術専門校、二戸高等技術専門校、定住推進・雇用労働室において、労働局等と連携し、企業及び求職者の訓練ニーズを適切に捉えつつ、訓練支援体制を継続する。 〔成果〕 毎年120コース前後を安定的に実施し在職者の職業能力向上に向けた継続的な訓練機会を確保することともに、受講者数も1,800人台で安定的に推移し、令和6年度には1,924人まで増加するなど一定の需要を的確に捉えた。 〔課題〕 一部コースで定員未充足や中止が見られることから、ニーズ把握の精度向上とコース設定の最適化が課題であるほか、研修内容によって受講状況に差が生じているため、より実証的でニーズに即した内容への継続的な見直しが求められる。 〔成果〕 県立職業能力開発施設4校で県内を4地区に分けて訓練を実施することにより、各地域における訓練受託機関に対する密接な指導等が実施できている。 〔課題〕 継続して訓練を推進していく必要がある。	〔成果〕 ワーキンググループの実施と報告書の作成 〔課題〕 少子化の進行や社会経済情勢等を踏まえた施設のあり方の検討が必要。 〔成果〕 学生生活の満足度が高水準で維持されており、産業技術の進展に対応したカリキュラムの見直しを引続き行うとともに、インターンシップ等を通じた企業との連携により、教育内容の充実を図る。 〔課題〕 産業構造の変化や技術の高度化が進む中、企業や産業界のニーズに対応したカリキュラム等の見直しを継続的にしていく必要がある。 〔成果〕 毎年度120コース前後を安定的に実施し在職者の職業能力向上に向けた継続的な訓練機会を確保することともに、受講者数も1,800人台で安定的に推移し、令和6年度には1,924人まで増加するなど一定の需要を的確に捉えた。 〔課題〕 一部コースで定員未充足や中止が見られることから、ニーズ把握の精度向上とコース設定の最適化が課題であるほか、研修内容によって受講状況に差が生じているため、より実証的でニーズに即した内容への継続的な見直しが求められる。 〔成果〕 県立職業能力開発施設4校で県内を4地区に分けて訓練を実施することにより、各地域における訓練受託機関に対する密接な指導等が実施できている。 〔課題〕 継続して訓練を推進していく必要がある。	＜継続＞ ・学科・定員の必要に応じた見直しを含む、県立職業能力開発施設再編整備の検討については、若手県職業能力開発計画の議論とは別に、県立職業能力開発施設再編整備検討会議の中で実施することとする。 ＜継続＞ 産業技術の進展に対応したカリキュラムの見直しを引き続き行うとともに、インターンシップ等を通じた企業との連携により、教育内容の充実を図る。 ＜継続＞ 受講状況の差を踏まえ受講実績やニーズに応じた需要分野への重点化とコース設定の最適化を進め、企業への周知やニーズ把握の強化による受講者確保に取り組みほか、日程や実施方法の工夫により受講しやすい環境を整備し、効率的で効果的な訓練運営を推進する。 ＜継続＞ 現行の4校での実施体制を維持し、訓練を円滑に実施していく。	県
(2) 国の職業能力開発施設	① ものづくり分野の人材育成のための訓練の実施〔機構〕 ・在職者訓練 定員 延べ388名（前年比：増減なし、定員設定） テクニカルオペレーション科 60名 金属加工科 52名 電気設備技術科 60名 住宅施工技術科 68名 ・在職者訓練 67コース 349名実施（前年比：45名増）	・在職者訓練 入所者数 延べ251人 テクニカルオペレーション科 29名 金属加工科 17名 電気設備技術科 48名 住宅施工技術科 68名 ・在職者訓練 73コース 380名実施（前年度比：31名増）	・在職者訓練 受講者数 延べ270人 テクニカルオペレーション科 27名 金属加工科 20名 電気設備技術科 50名 住宅施工技術科 52名 ・在職者訓練 実施コース数 73コース 受講者数 371名（前年度比：9名減）	・在職者訓練 受講者数 延べ223人 テクニカルオペレーション科 23名 金属加工科 22名 電気設備技術科 43名 住宅施工技術科 30名 ・在職者訓練 実施コース数 66コース 受講者数 391人（前年度比：20名増）	・在職者訓練については、令和7年度と同等の計画数とする。 ・在職者訓練については、令和7年度と同等の計画数とする。 ・実施計画数 14団体	〔成果〕 ワーキンググループの実施と報告書の作成 〔課題〕 少子化の進行や社会経済情勢等を踏まえた施設のあり方の検討が必要。 〔成果〕 指導員研修を体系的に実施し、継続的な受講を通じ指導員の専門性や指導力の向上が図られている。また、全体研修の実施により、訓練科や経験の異なる指導員間での意見交換が行われ、相互の学び合いによる指導力の向上が図られている。 〔課題〕 研修の種類によっては受講者に偏りが見られるとともに、研修で習得した内容について、伝達研修等による組織全体への共有が十分とは言えず、知識・技能の定着や底上げが課題である。 〔成果〕 在職者訓練については延べ1,111名、在職者訓練については延べ1,491名の受講者となった。 〔課題〕 在職者訓練の受講者数実績が堅調である一方、離職者訓練の受講者数が減少傾向にある。ものづくり関連業種の魅力を引き強く発信し、受講者数増加に努める。	＜継続＞ ・学科・定員の必要に応じた見直しを含む、県立職業能力開発施設再編整備の検討については、若手県職業能力開発計画の議論とは別に、県立職業能力開発施設再編整備検討会議の中で実施することとする。 ＜継続＞ 現行の4校での実施体制を維持し、訓練を円滑に実施していく。 ＜継続＞ ものづくり業界への技能人材輩出の観点から、離職者訓練及び在職者訓練について継続して実施する。	県
(3) 職業訓練法人	① 認定職業訓練を行う事業主等を支援〔国、県〕	実績 16団体	実績 17団体（前年比1団体増）	実績 16団体（前年比1団体減）	実績 14団体（前年比3団体減）	〔成果〕 認定職業訓練の実施に必要な運営費、施設費、設備費の補助を実施した。 〔課題〕 なり手不足及び人手不足等による訓練団体の運営が厳しくなっているため、支援を継続する必要がある。	＜継続＞ 地域の産業人材を育成する認定職業訓練が継続的・持続的に実施されるよう、訓練団体を支援していく。	県